

2016年3月期 第2四半期決算報告

2015/11/13

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

第一生命

- 当第2四半期累計の連結業績は、増収・増益。プロテクト社の業績の取込みに加え、第一フロンティア生命の収支改善が主な要因。国内外における保険販売も堅調に推移。
- 当第2四半期累計の窓販業績を踏まえ、連結経常収益の通期予想を上方修正。第一生命単体における順ざやの拡大を踏まえ、基礎利益の通期予想を上方修正。
- 2015年9月末のグループ・エンベデッド・バリューは、5.6兆円。金融環境の悪化を背景に前期末比で減少したが、第一フロンティア、TAL、プロテクト社のEVは増加(現地通貨ベース)。

■ 子会社業績の貢献により、連結経常収益・連結経常利益・連結純利益⁽¹⁾ともに前年同期比で増加

(億円)

	15/3期 2Q累計	16/3期 2Q累計 (a)	前年同期比	
			増減額	増減率
連結経常収益	34,627	36,833	+2,205	+6%
第一生命単体	22,568	21,049	1,518	7%
連結経常利益	2,343	2,412	+68	+3%
第一生命単体	2,240	1,840	399	18%
連結純利益 ⁽¹⁾	1,233	1,351	+118	+10%
第一生命単体	1,167	909	257	22%

< 参考 >

	2015/5/15 発表予想	2015/11/13 発表予想 (b)	進捗率(a/b)
連結経常収益	67,730	70,960	52%
第一生命単体	41,240	42,010	50%
連結経常利益	3,690	3,690	65%
第一生命単体	3,010	3,010	61%
連結純利益 ⁽¹⁾	1,610	1,610	84%
第一生命単体	1,190	1,190	76%

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。

■ 堅調な保険販売と、プロテクティブの連結効果が業績に貢献

連結損益計算書 (要約)⁽¹⁾

(億円)

	15/3期 2Q累計	16/3期 2Q累計	増減
経常収益	34,627	36,833	+2,205
保険料等収入	25,869	27,900	+2,030
資産運用収益	7,120	7,100	19
うち利息・配当金等収入	4,105	5,305	+1,200
うち有価証券売却益	1,111	1,297	+185
うち特別勘定資産運用益	1,700	-	1,700
その他経常収益	1,637	1,832	+194
経常費用	32,284	34,421	+2,136
うち保険金等支払金	15,689	19,664	+3,975
うち責任準備金等繰入額	11,097	5,571	5,525
うち資産運用費用	579	3,982	+3,403
うち有価証券売却損	55	337	+282
うち有価証券評価損	5	57	+51
うち金融派生商品費用	45	228	+182
うち特別勘定資産運用損	-	1,208	+1,208
うち事業費	2,812	3,258	+446
経常利益	2,343	2,412	+68
特別利益	7	1	6
特別損失	128	116	11
契約者配当準備金繰入額	464	457	6
税金等調整前中間純利益	1,758	1,839	+81
法人税等合計	524	487	36
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,233	1,351	+118

連結貸借対照表 (要約)

(億円)

	15/3末	15/9末	増減
資産の部合計	498,372	498,888	+515
うち現預金・コール	12,538	11,521	1,016
うち買入金銭債権	2,658	2,509	148
うち有価証券	411,054	412,131	+1,077
うち貸付金	38,981	38,021	960
うち有形固定資産	12,170	12,131	39
うち繰延税金資産	13	13	0
負債の部合計	462,472	468,673	+6,200
うち保険契約準備金	425,470	431,153	+5,683
うち責任準備金	416,347	422,206	+5,859
うち退職給付に係る負債	3,313	3,348	+35
うち価格変動準備金	1,362	1,454	+92
うち繰延税金負債	6,433	3,606	2,827
純資産の部合計	35,899	30,214	5,684
うち株主資本合計	10,296	11,012	+716
うちその他の包括利益累計額合計	25,594	19,192	6,402
うちその他の有価証券評価差額金	25,282	18,902	6,380
うち土地再評価差額金	334	342	8

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません。

第一生命グループ業績 - グループ各社の業績

一生涯のパートナー

第一生命

	【第一生命】 (億円)			【第一フロンティア生命】 (億円)			【米プロテクトティブ】 ⁽¹⁾⁽²⁾ (百万米ドル)			【豪TAL】 ⁽²⁾ (百万豪ドル)			【連結】 (億円)		
	15/3期 2Q累計	16/3期 2Q累計	前年 同期比	15/3期 2Q累計	16/3期 2Q累計	前年 同期比	15/3期 2Q累計	16/3期 2Q累計	前年 同期比	15/3期 2Q累計	16/3期 2Q累計	前年 同期比	15/3期 2Q累計	16/3期 2Q累計	前年 同期比
経常収益	22,568	21,049	7%	10,779	10,406	3%	--	3,472	--	1,585	1,626	+3%	34,627	36,833	+6%
保険料等収入	14,954	14,071	6%	9,558	9,919	+4%	--	2,130	--	1,382	1,449	+5%	25,869	27,900	+8%
資産運用収益	5,888	5,459	7%	1,220	486	60%	--	1,149	--	99	14	85%	7,120	7,100	0%
経常費用	20,327	19,209	6%	10,737	10,082	6%	--	3,282	--	1,489	1,550	+4%	32,284	34,421	+7%
保険金等支払金	12,745	13,631	+7%	2,077	2,960	+43%	--	1,865	--	916	937	+2%	15,689	19,664	+25%
責任準備金等繰入額	3,018	267	91%	8,097	4,106	49%	--	929	--	211	168	21%	11,097	5,571	50%
資産運用費用	585	1,624	+178%	31	2,446	+7,587%	--	60	--	18	90	+398%	579	3,982	+587%
事業費	2,006	2,015	+0%	476	510	+7%	--	308	--	287	301	+5%	2,812	3,258	+16%
経常利益	2,240	1,840	18%	41	324	+678%	--	189	--	96	75	21%	2,343	2,412	+3%
特別利益	4	1	73%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	7	1	82%
特別損失	120	104	13%	7	12	+55%	--	--	--	--	0	--	128	116	9%
純利益 ⁽³⁾	1,167	909	22%	27	286	+957%	--	126	--	71	56	22%	1,233	1,351	+10%

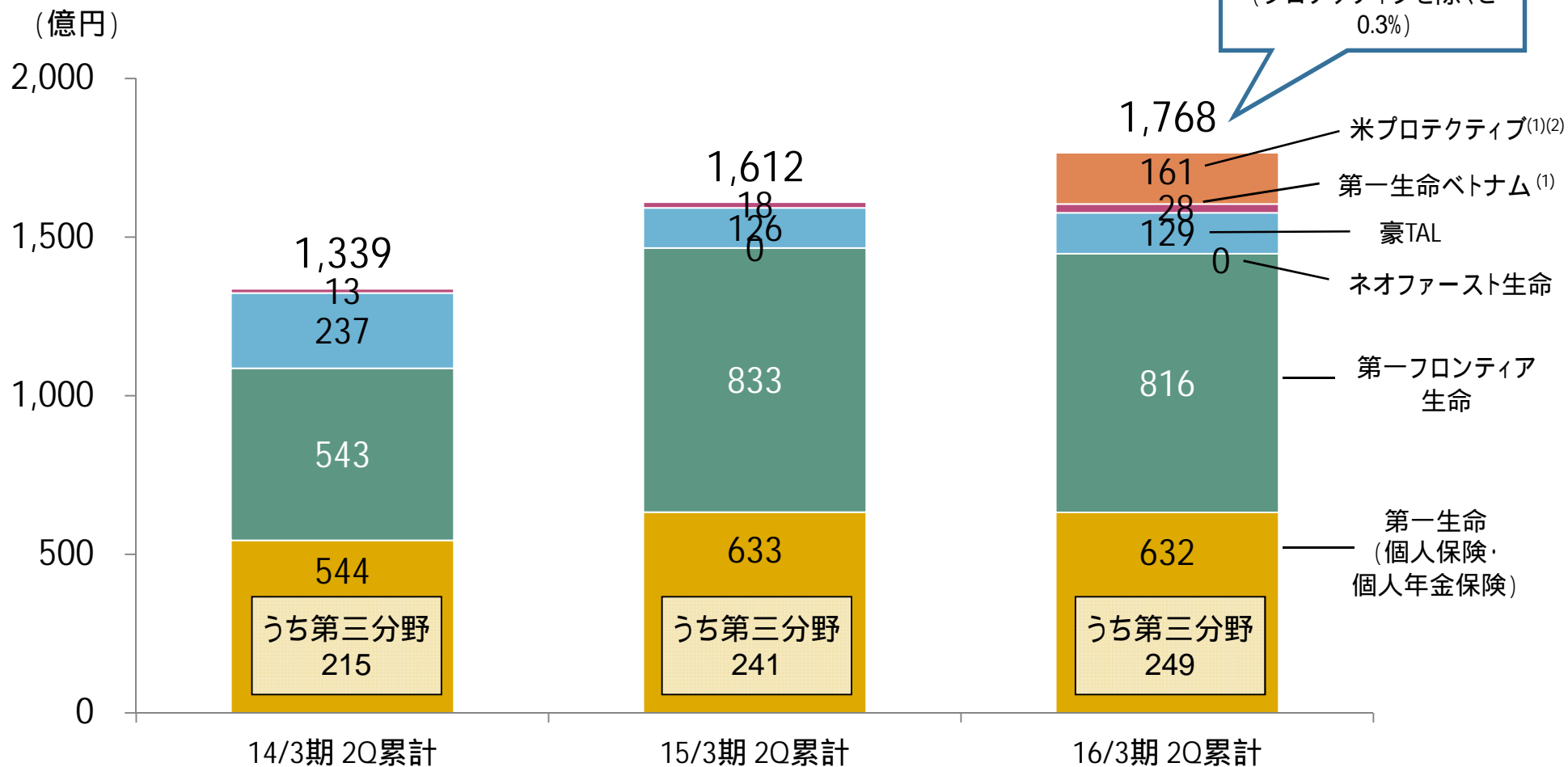
(1) 米プロテクトティブの数値は、2015年2-6月の実績です。

(2) 米プロテクトティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。当第2四半期より、米プロテクトティブの財務諸表の組替えに際し、投資性商品の一部の保険料、保険金等の表示方法の変更を行いました。なお、経常収益、経常費用がそれぞれ同額減少するため、経常利益の額に変動はありません。連結の際には、それぞれ1米ドル=122.45円、1豪ドル=95.19円(15/3期2Q)、84.06円(16/3期2Q)で円換算しています。

(3) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。

第一生命グループ業績 - 新契約動向(年換算保険料ベース)

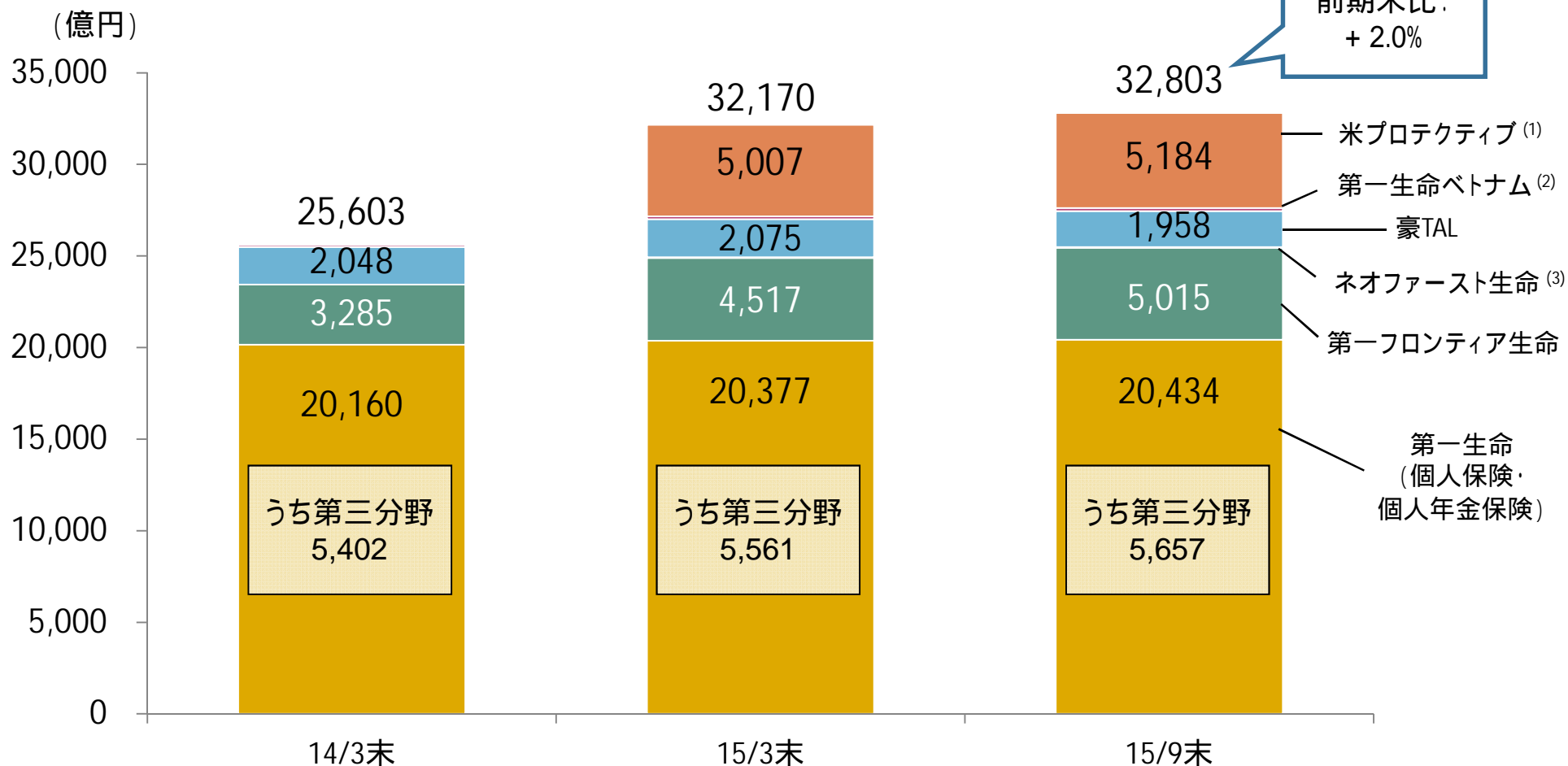
第一生命グループの新契約年換算保険料



(1) 米プロテクトイブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。
 (2) 米プロテクトイブの実績は、16/3期2Qのみを記載しています。
 (3) ネオファースト生命の実績は15/3期7-9月、16/3期2Qのみを記載しています。

第一生命グループ業績 - 保有契約動向(年換算保険料ベース)

第一生命グループの保有契約年換算保険料



(1) 米プロテクトイブの決算日は12月31日です。15/3末の実績は完全子会社化(2015年2月1日)時点の数値を記載しています。

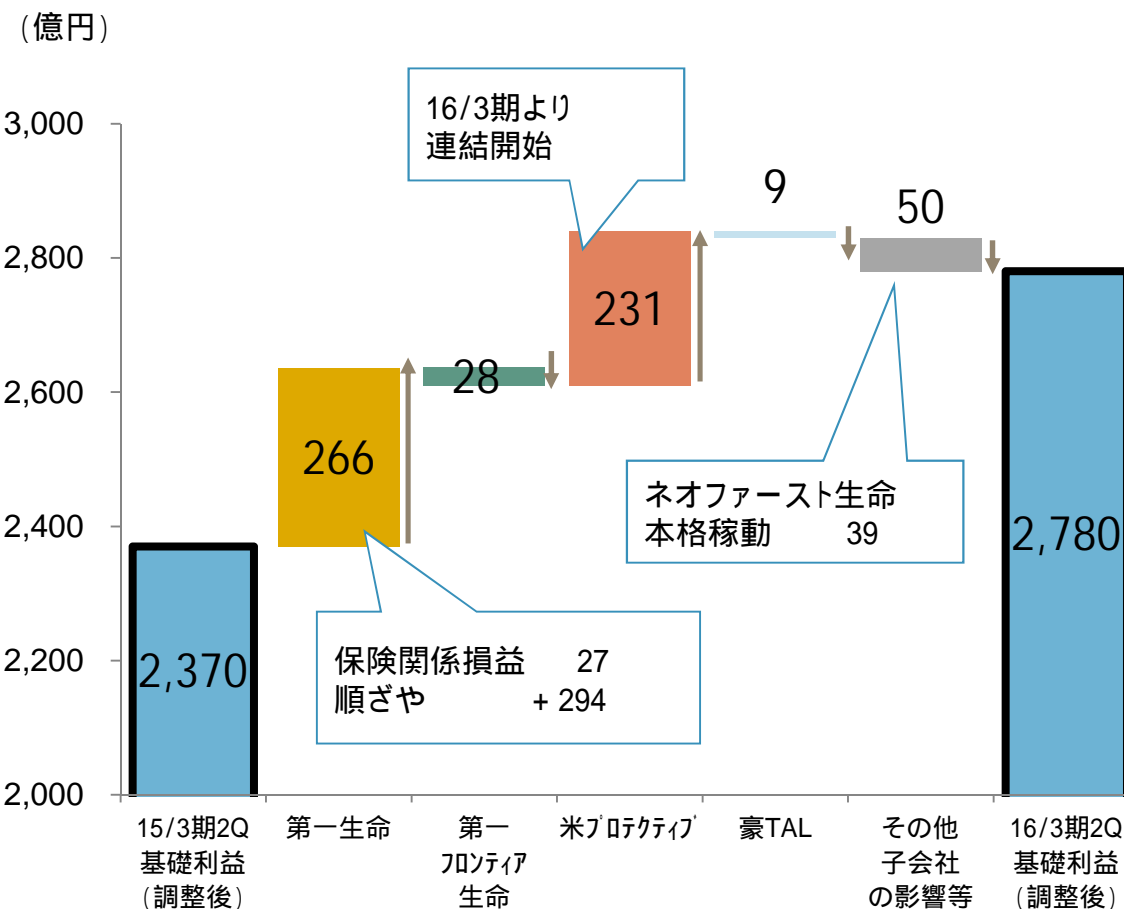
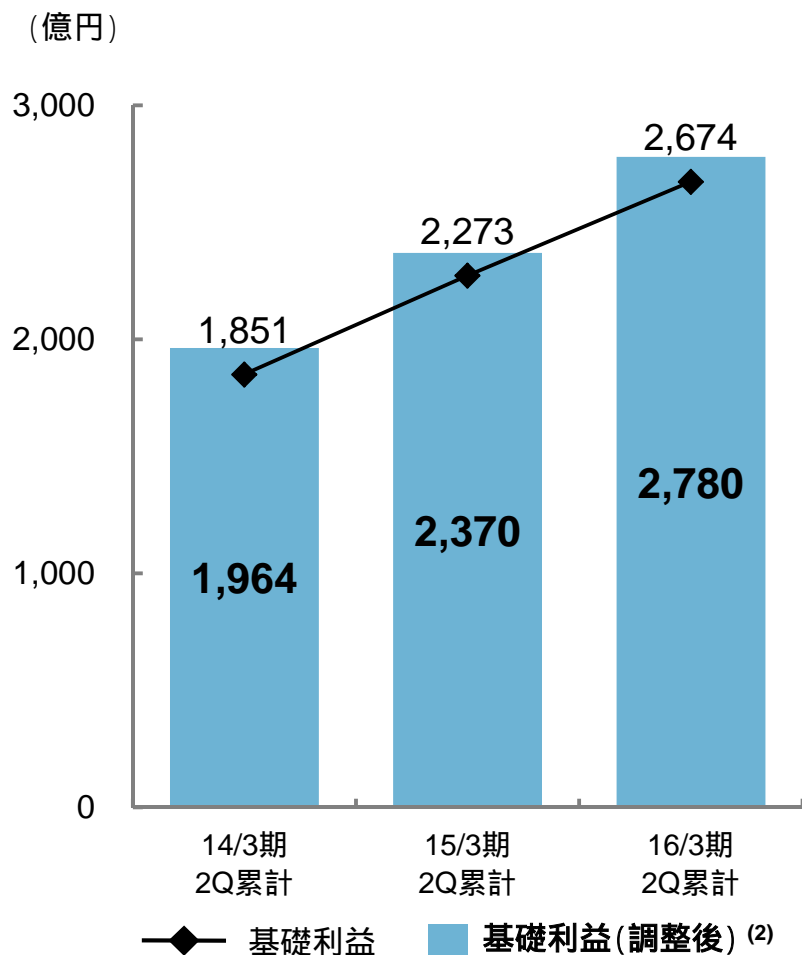
(2) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。14/3末、15/3末、15/9末の実績はそれぞれ108億円、155億円、174億円です。

(3) ネオファースト生命については、完全子会社化以降の実績を記載しています。15/3末、15/9末の実績はそれぞれ37億円、36億円です。

第一生命グループ業績 – 基礎利益の状況

基礎利益 (1)(2)

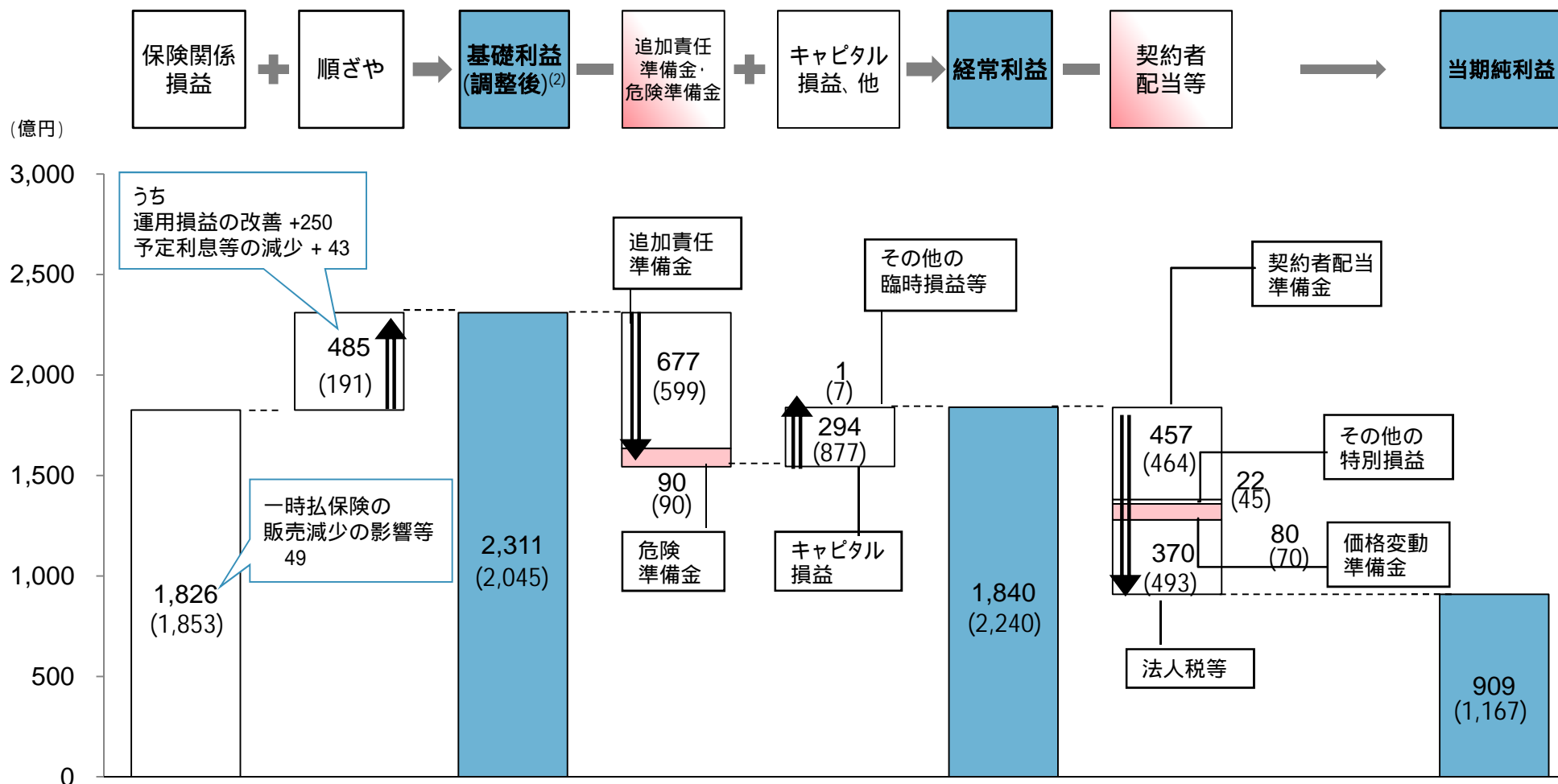
基礎利益 (調整後) の変動要因 (1)(2)



(1) 第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命(15/3期7-9月、16/3期2Qのみ)の基礎利益、米プロテクトイブ(16/3期2Qのみ)の税引前営業利益、TALの修正利益(税引前換算)、第一生命ベトナムの税引前利益を合算し、第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺。

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額。ただし、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺され、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く

第一生命単体業績 - 当期純利益の状況⁽¹⁾



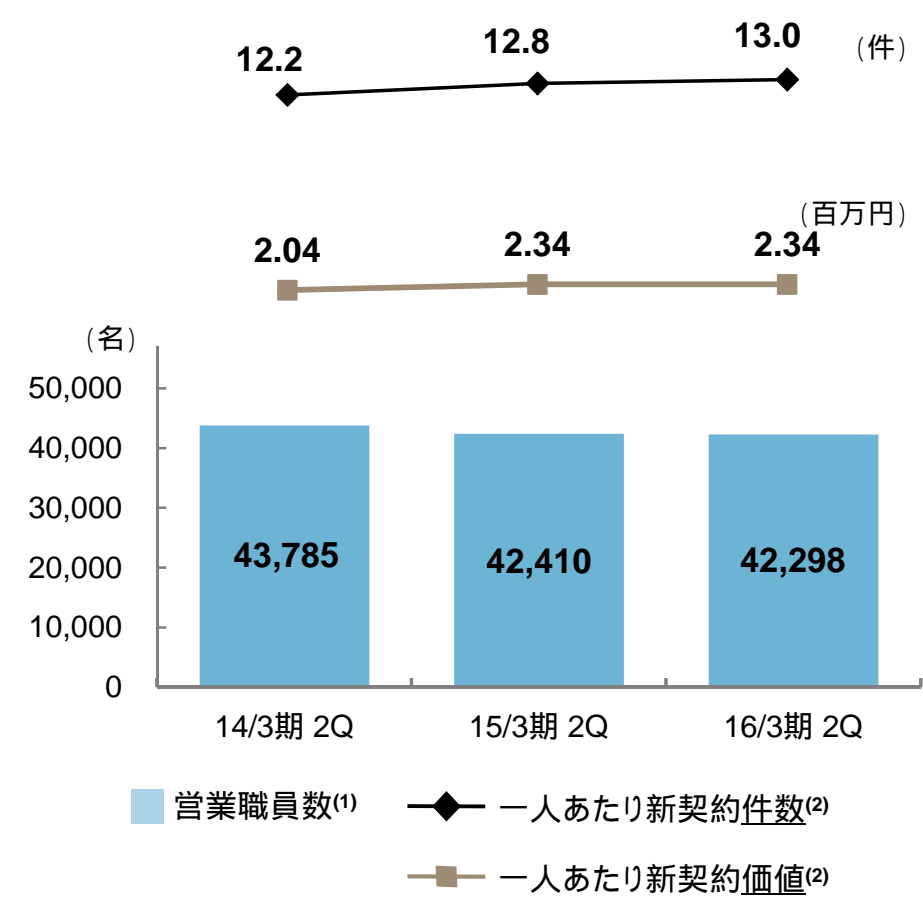
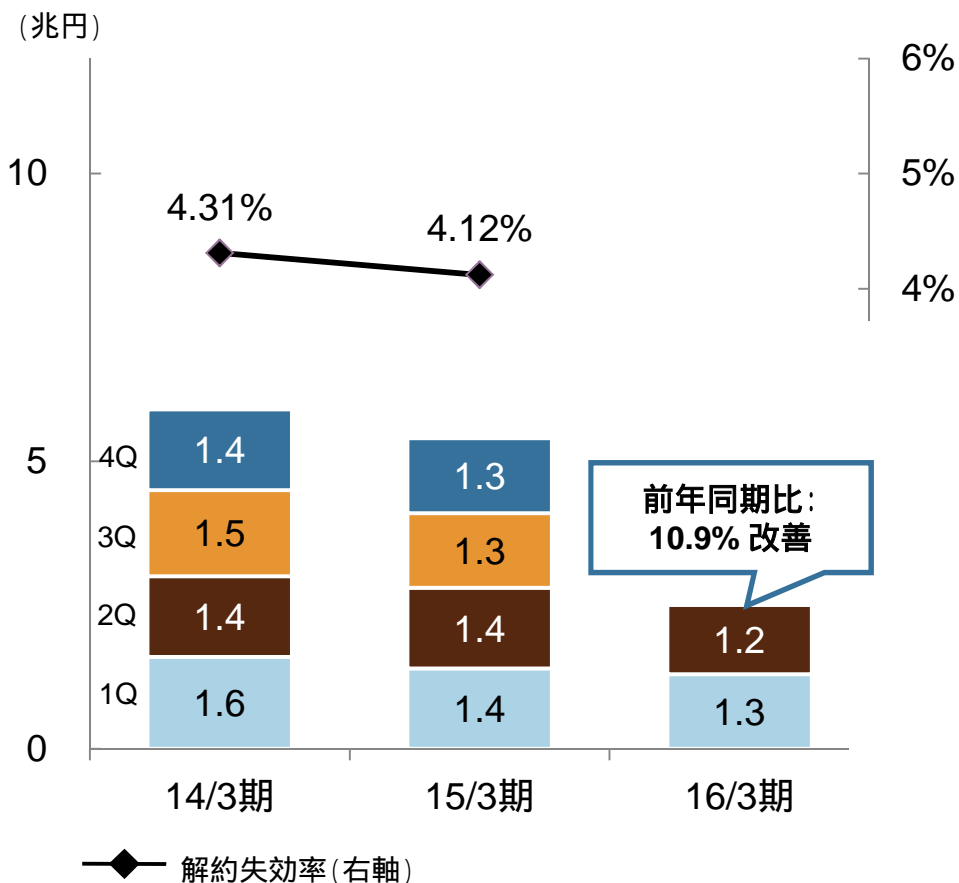
(1) 前年同期の数値を()内に記載しています。

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額

第一生命単体業績 – 解約失効高、営業職員数

解約失効高(個人保険・個人年金)

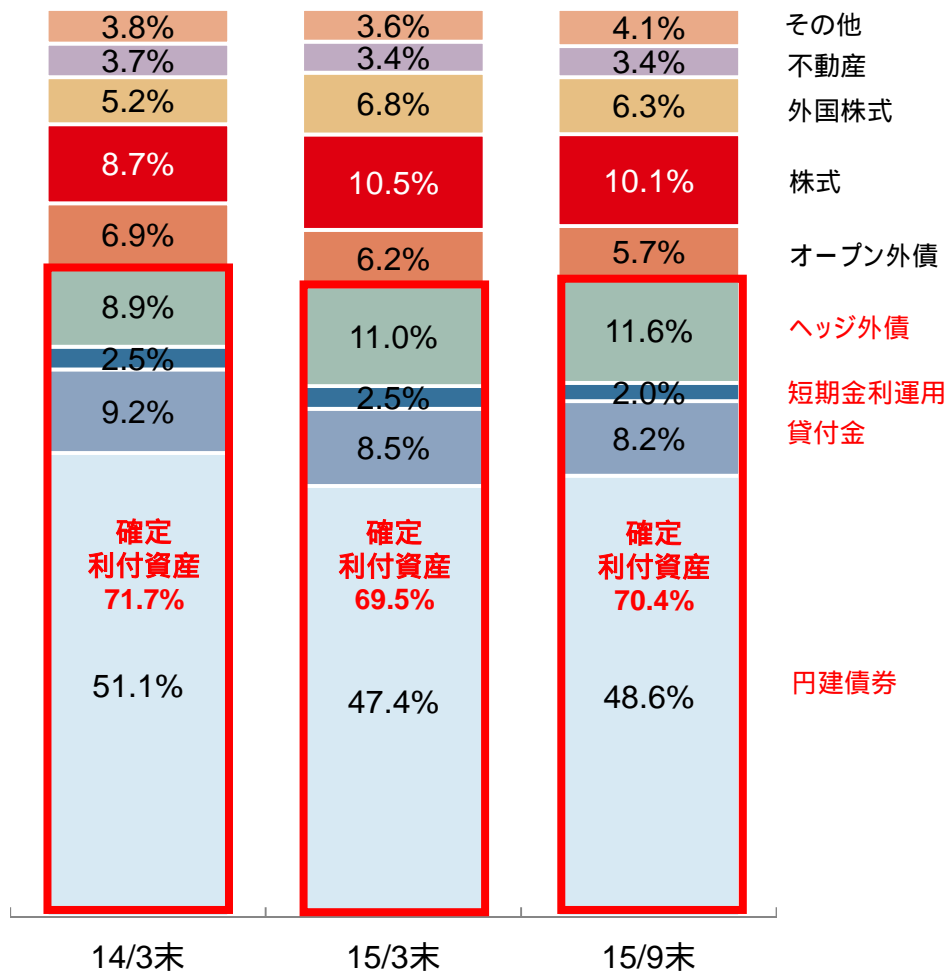
営業職員数および生産性



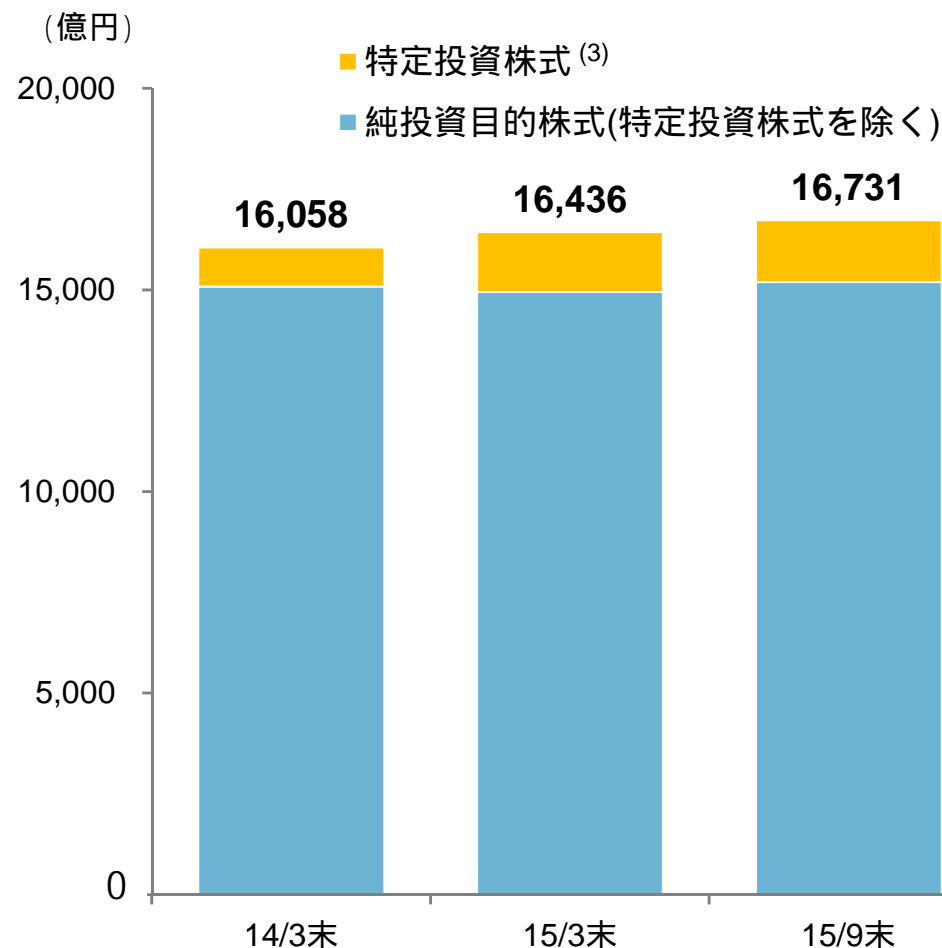
(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
 (2) 各期間における新契約価値及び新契約件数を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。

第一生命単体業績 – 一般勘定資産運用の状況

資産の構成 (一般勘定) (1)

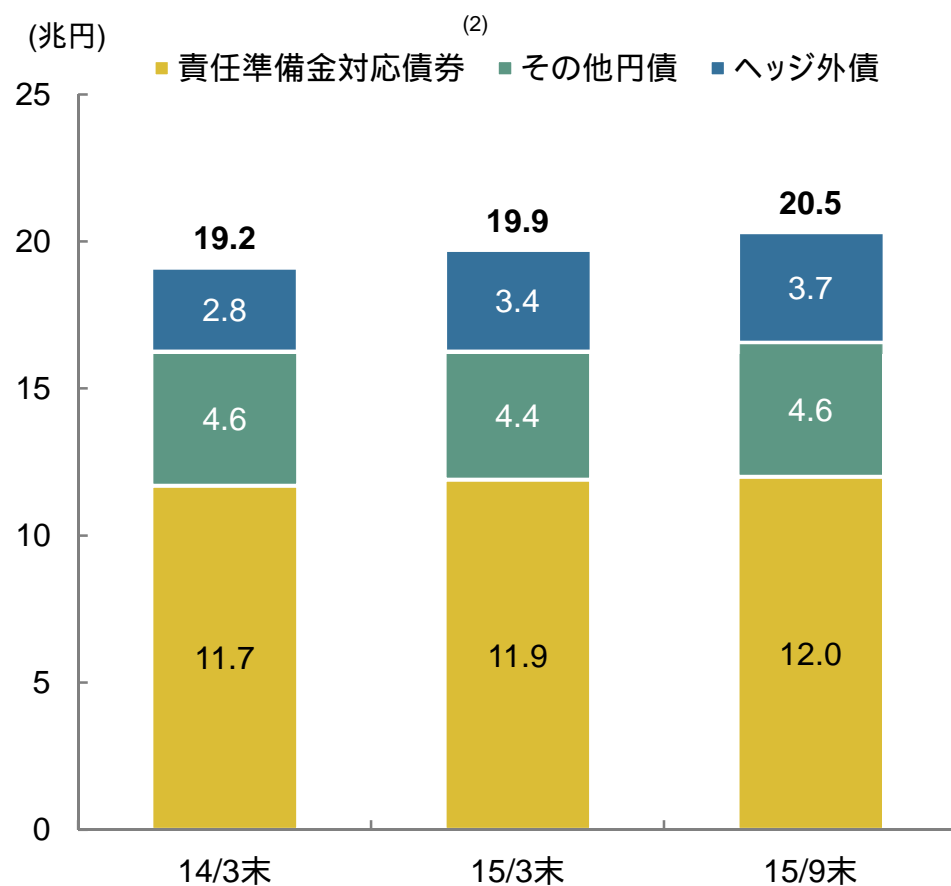


国内株式の簿価 (2)

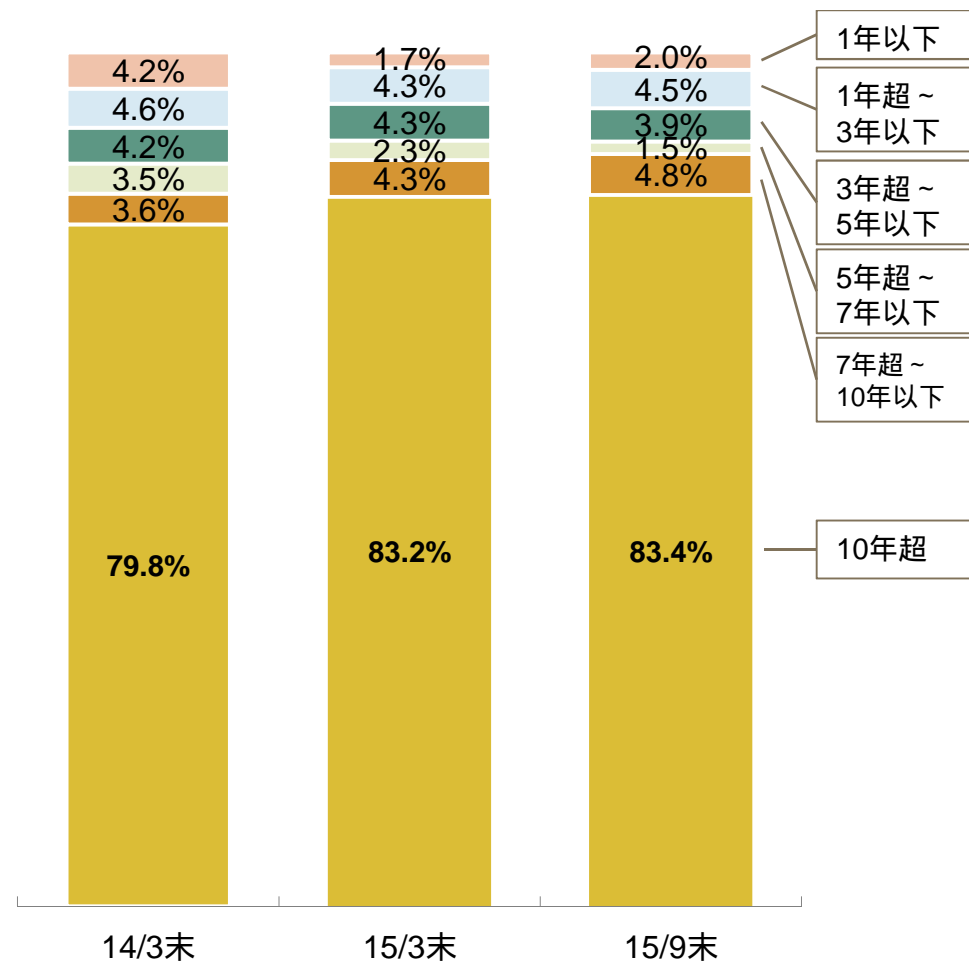


- (1) 貸借対照表価額ベース
 (2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)。
 (3) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)。

債券の積み増し状況 (1)



国内債券の残存期間 (3)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース

(2) 責任準備金対応債券とは、保険会社だけに認められた区分で、一定の要件を満たせば償却原価法による評価が認められている。

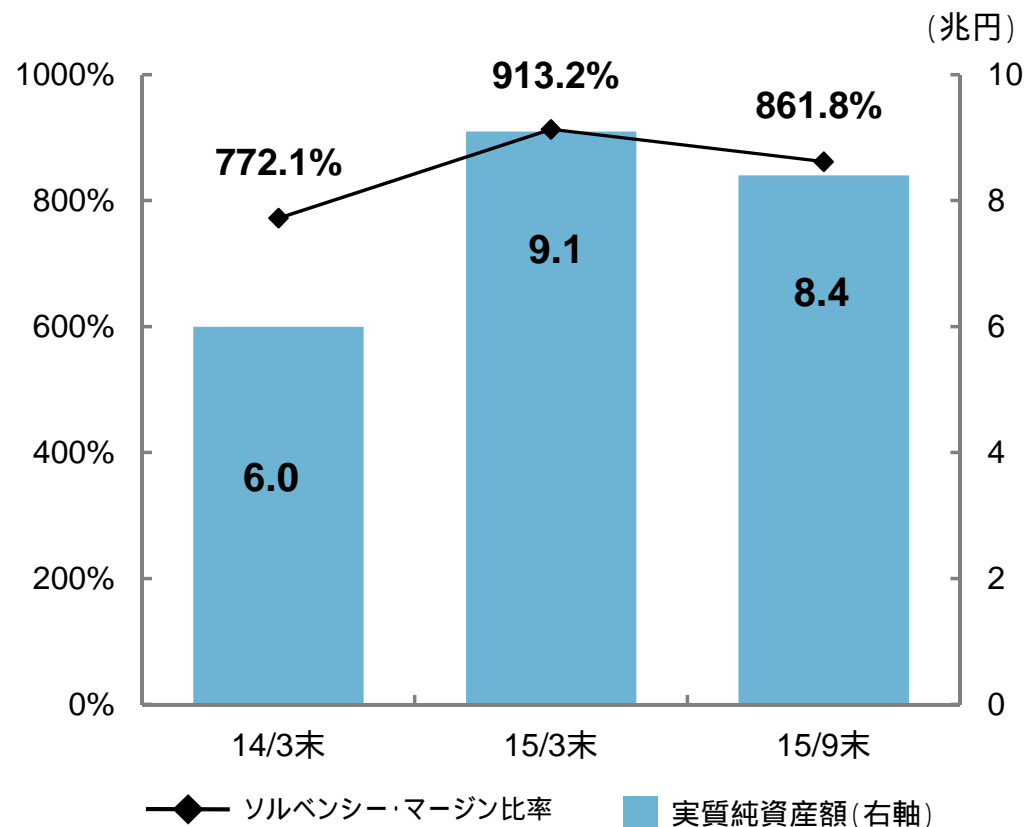
(3) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

含み損益(一般勘定)

(億円)

	15/3末	15/9末	増減
有価証券	54,917	47,216	7,700
国内債券	22,368	22,168	200
国内株式	17,856	15,148	2,708
外国債券	10,116	7,254	2,861
外国株式	3,892	2,329	1,562
不動産	755	847	+91
その他共計	55,507	47,914	7,592

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



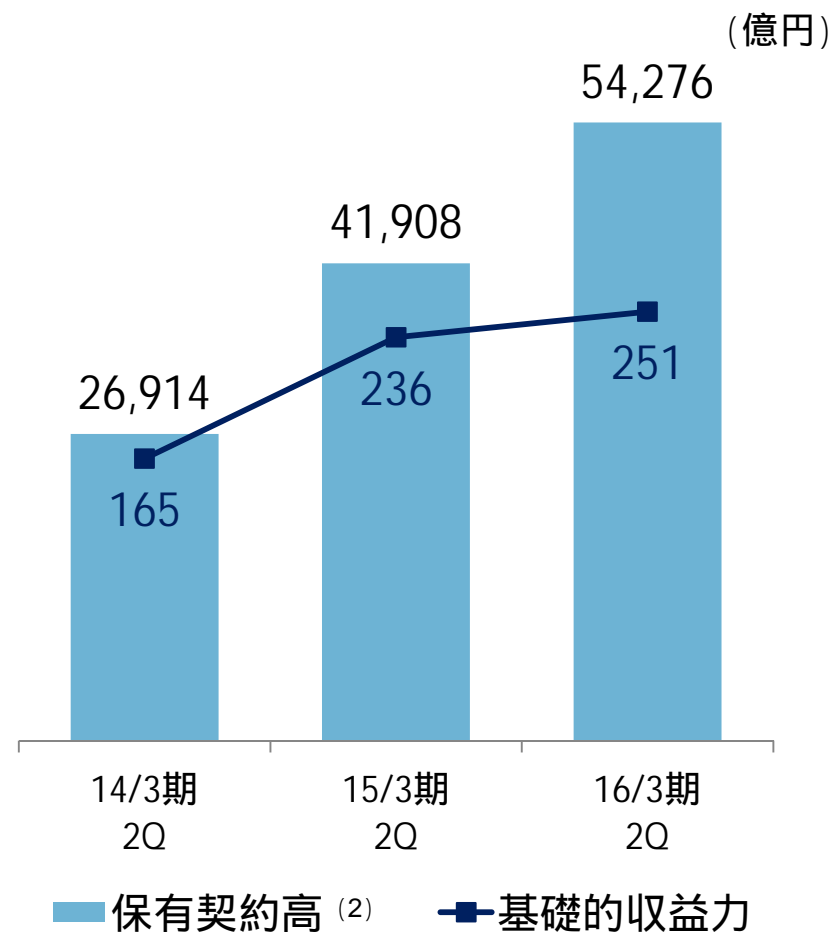
<参考> 連結ソルベンシー・マージン比率:
2015年9月末 740.1%

収支の状況

	(億円)	
	15/3期 2Q累計	16/3期 2Q累計
経常収益	10,779	10,406
うち保険料等収入	9,558	9,919
うち変額商品	967	940
うち円建定額商品	1,487	1,604
うち外貨建定額商品	6,226	6,323
うち資産運用収益	1,220	486
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	-	68
経常費用	10,737	10,082
うち責任準備金等繰入額(は戻入)	8,097	4,106
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(B)	7	281
うち市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額(C) ⁽¹⁾	95	173
うち危険準備金繰入額(D)	86	74
うち資産運用費用	31	2,446
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(E)	18	-
経常利益(は損失)	41	324
純利益(は損失)	27	286
純利益 - (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	236	251

(1) 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く

保有契約高と基礎的収益力



(2) 保有契約高は各期間の末日時点

- 危険差益が想定を下回ったが、運用収益が良好に推移し、税引前営業利益は約188百万ドル、純利益は約126百万ドルと、予算超過ペース。

主要業績

(百万米ドル)

	16/3期 2Q累計
生保事業	10.0
買収事業	73.9
年金事業	87.3
ステーブルバリュ-事業	15.4
アセットプロテクション事業	9.9
コーポレート	7.9
税引前営業利益 Pre-tax Operating Earnings	188.8
法人税等	63.0
キャピタル損益(運用収支)	158.6
キャピタル損益(金融派生商品損益)	159.5
当期利益	126.7

<参考>

	15/6末
為替レート(米ドル)	122.45

セグメント業績動向

【生保事業】

一時的な支出の増加、想定以下の危険差益と想定以上の解約により、営業利益は予算未達ペース。

【買収事業】

過去に買収した既契約ブロックの一部において、第1四半期に良好だった危険差益の反動が第2四半期にあり、営業利益はわずかに予算未達ペース。

【年金事業】

想定以上の運用収益の計上に加え、定額年金における良好な危険差益により、営業利益は予算超過ペース。

【ステーブルバリュ-事業】

資産残高は減少したが、営業利益は予算なみの進捗。

【アセットプロテクション事業】

主力損保商品(主に車両保険)の好調な販売により、営業利益は予算超過ペース。

(1) 米プロテクトティブの決算日は12月31日です。16/3期2Qの実績は、子会社化(2015年2月1日)以降、同年6月までの5ヶ月間の実績です。

(2) 税引前営業利益(Pre-tax Operating Earnings)とは、当期利益から資産運用やデリバティブにおけるキャピタル損益を控除した利益指標です。

主要業績

(百万豪ドル)

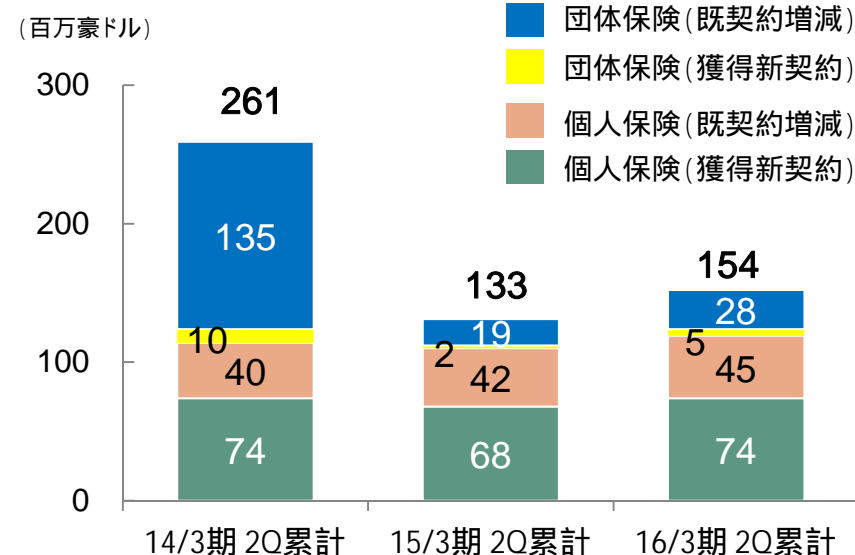
	15/3期 2Q累計	16/3期 2Q累計	前年 同期比
経常収益 (2)	1,585	1,626	+ 3%
うち保険料等収入 (2)	1,382	1,449	+ 5%
経常利益 (2)	96	75	21%
純利益(A) (2)	71	56	22%
修正額(B)	7	25	
うち負債割引率の変化	9	0	
うち償却負担	10	10	
その他	5	15	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	78	81	+ 3%

<参考>

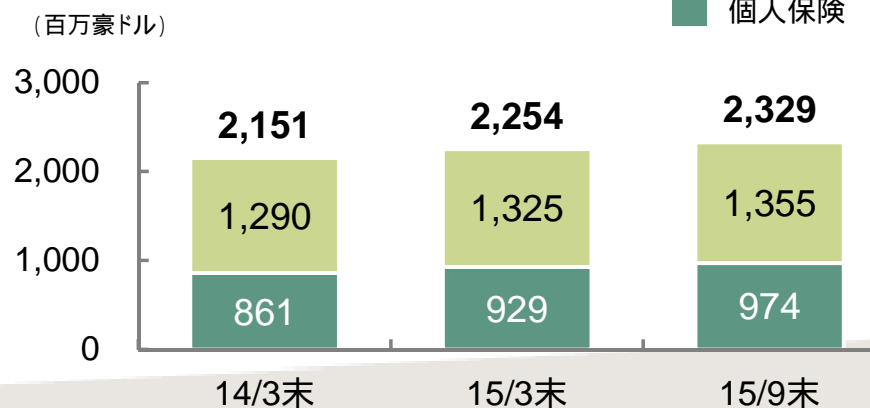
	14/9末	15/9末
為替レート(豪ドル)	95.19円	84.06円

- (1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値
 (2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

新契約年換算保険料



保有契約年換算保険料



第一生命グループ業績予想 - 2016年3月期業績予想

- 販売好調な第一フロンティアの保険料等収入の増加に伴い、通期の業績予想を上方修正。また、第一生命単体における順ざやの拡大を踏まえ、基礎利益の通期予想を上方修正。
- 連結当期純利益も通期の業績予想に対して高い進捗となったが、今後の金融・経済情勢の動向によって業績が変動する可能性があるため、現時点では業績予想を据え置き。

	15/3期	16/3期(予) 2015/11/13 発表予想	増減	16/3期(予) 2015/5/15 発表予想
連結経常収益	72,522	70,960	1,562	67,730
第一生命単体	47,984	42,010	5,974	41,240
第一フロンティア	21,575	16,770	4,805	12,460
プロテクティブ(百万米ドル)	-	7,630	+ 7,630	8,890
TAL(百万豪ドル)	3,166	3,390	+ 223	3,440
連結経常利益	4,068	3,690	378	3,690
第一生命単体	4,087	3,010	1,077	3,010
第一フロンティア	197	140	+ 337	140
プロテクティブ(百万米ドル)	-	340	+ 340	340
TAL(百万豪ドル)	184	150	34	150
連結純利益⁽¹⁾	1,424	1,610	+ 185	1,610
第一生命単体	1,521	1,190	331	1,190
第一フロンティア	219	110	+ 329	110
プロテクティブ(百万米ドル)	-	230	+ 230	230
TAL(百万豪ドル)	131	100	31	100
1株当たり配当金	28円	35円	+7円	35円

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

(参考: 基礎利益)

第一生命グループ	4,720	5,100程度	+379	5,100程度
第一生命単体	4,582	4,400程度	182	4,200程度

EEV -ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (1)

- 各社において新契約価値を積上げるも、金融環境の悪化を背景に、グループEEVは減少
- 第一フロンティア、TAL、プロテクティブ社のEVは増加(現地通貨ベース)

第一生命グループのEEV

(億円)

	15/3末	15/9末	増減
EEV	57,796	56,265	1,531
修正純資産	55,408	50,151	5,256
保有契約価値	2,388	6,113	+3,725

	15/3期 2Q累計	16/3期 2Q累計	増減	15/3期
新契約価値	1,371	1,405	+34	2,740

第一生命(単体)

(億円)

	15/3末	15/9末	増減
EEV	57,008	54,898	2,109
修正純資産	57,918	52,830	5,088
保有契約価値	910	2,067	+2,978

	15/3期 2Q累計	16/3期 2Q累計	増減	15/3期
新契約価値	1,000	983	17	1,981

第一フロンティア生命

(億円)

	15/3末	15/9末	増減
EEV	2,527	2,661	+133
修正純資産	1,882	1,491	390
保有契約価値	645	1,169	+524

	15/3期 2Q累計	16/3期 2Q累計	増減	15/3期
新契約価値	295	327	+31	586

EEV -ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (2)

プロテクティブ

(億円)

	15/2/1	15/6末	増減
EEV	5,029	5,598	+569
修正純資産	3,517	3,794	+276
保有契約価値	1,512	1,804	+292

	14/1-6月 累計	15/2-6月 累計	増減
新契約価値	-	22	-

15/2/1 EEV:

15/6末EEV・15/2-6月累計の新契約価値:

15/1末の為替レート(1米ドル=118.25円)を使用

15/6末の為替レート(1米ドル=122.45円)を使用

プロテクティブ(米ドルベース)

(百万米ドル)

	15/2/1	15/6末	増減
EEV	4,253	4,572	+319
修正純資産	2,974	3,098	+124
保有契約価値	1,278	1,473	+195

	14/1-6月 累計	15/2-6月 累計	増減
新契約価値	-	18	-

TAL

(億円)

	15/3末	15/9末	増減
EEV	2,378	2,281	97
修正純資産	1,237	1,210	26
保有契約価値	1,141	1,070	70

	15/3期 2Q累計	16/3期 2Q累計	増減
新契約価値	75	73	2

15/3期2Q累計の新契約価値:

15/3末EEV・15/3期の新契約価値:

15/9末EEV・16/3期2Q累計の新契約価値:

14/9末の為替レート(1豪ドル=95.19円)を使用

15/3末の為替レート(1豪ドル=92.06円)を使用

15/9末の為替レート(1豪ドル=84.06円)を使用

TAL(豪ドルベース)

(百万豪ドル)

	15/3末	15/9末	増減
EEV	2,583	2,713	+129
修正純資産	1,344	1,439	+95
保有契約価値	1,239	1,273	+34

	15/3期 2Q累計	16/3期 2Q累計	増減
新契約価値	79	86	+7

参考データ

第一生命グループ業績 –グループ各社の貸借対照表

一生涯のパートナー

第一生命

	【第一生命】 (億円)	【第一フロンティア生命】 (億円)	【米プロテクトティブ】 ⁽¹⁾ (百万米ドル)	【豪TAL】 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	【その他】 ⁽²⁾ (連結調整仕訳含む) (億円)	【連結】 ⁽²⁾ (億円)
	15年9月末	15年9月末	15年6月末	15年9月末		15年9月末
資産の部合計	363,701	54,207	69,292	6,752	9,546	498,888
うち現預金・コール	8,046	1,385	577	1,154	411	11,521
うち有価証券	304,334	51,325	51,463	2,894	8,977	412,131
うち貸付金	28,943	-	7,399	3	14	38,021
うち有形固定資産	11,987	3	110	0	5	12,131
うち無形固定資産	827	15	2,684	1,221	1,014	4,142
うちのれん	-	-	735	786	1,004	557
うちその他の無形固定資産	220	0	1,933	433	0	2,952
うち再保険貸	55	737	176	83	52	1,027
負債の部合計	332,909	53,453	64,509	4,663	602	468,673
うち保険契約準備金	304,495	52,223	58,286	3,364	233	431,153
うち再保険借	4	38	256	330	51	583
うち社債	2,157	-	2,226	-	-	4,883
うちその他負債	17,230	1,023	2,542	876	305	21,799
純資産の部合計	30,791	754	4,782	2,089	8,943	30,214
うち株主資本合計	11,519	471	5,680	2,089	9,690	11,012
うち資本金	3,431	1,175	0	1,630	2,545	3,431
うち資本剰余金	3,436	675	5,554	-	7,612	3,299

(1) 米プロテクトティブ、豪TALの数値は、それぞれ米国、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。連結の際には、1米ドル=122.45円、1豪ドル=84.06円で、それぞれ円換算されております。

(2) その他および連結の数値には、本表に記載以外の連結各社に関する数値等が含まれております。

損益計算書⁽¹⁾

(億円)

	15/3期 2Q	16/3期 2Q	増減
経常収益	22,568	21,049	1,518
保険料等収入	14,954	14,071	882
資産運用収益	5,888	5,459	428
うち利息・配当金等収入	3,885	4,046	+161
うち有価証券売却益	1,095	1,217	+121
うち特別勘定資産運用益	779	-	779
その他経常収益	1,726	1,518	207
経常費用	20,327	19,209	1,118
うち保険金等支払金	12,745	13,631	+886
うち責任準備金等繰入額	3,018	267	2,750
うち資産運用費用	585	1,624	+1,039
うち有価証券売却損	54	327	+273
うち有価証券評価損	5	50	+44
うち金融派生商品費用	29	246	+217
うち特別勘定資産運用損	-	355	+355
うち事業費	2,006	2,015	+8
経常利益	2,240	1,840	399
特別利益	4	1	3
特別損失	120	104	16
契約者配当準備金繰入額	464	457	6
税引前純利益	1,660	1,280	380
法人税等合計	493	370	122
純利益	1,167	909	257

貸借対照表

(億円)

	15/3末	15/9末	増減
資産の部合計	368,287	363,701	4,586
うち現預金・コール	10,187	8,046	2,140
うち買入金銭債権	2,597	2,449	147
うち有価証券	306,733	304,334	2,398
うち貸付金	30,292	28,943	1,349
うち有形固定資産	12,032	11,987	45
負債の部合計	332,774	332,909	+135
うち保険契約準備金	304,496	304,495	0
うち責任準備金	298,409	298,567	+157
うち危険準備金	5,580	5,670	+90
うち退職給付引当金	3,894	3,872	21
うち価格変動準備金	1,324	1,404	+80
うち繰延税金負債	4,138	1,900	2,237
純資産の部合計	35,513	30,791	4,721
うち株主資本合計	11,073	11,519	+445
うち評価・換算差額等合計	24,432	19,263	5,168
うちその他有価証券評価差額金	24,886	19,715	5,171
うち土地再評価差額金	334	342	8

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

参考データ - 第一フロンティア生命財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

損益計算書

(億円)

	15/3期 2Q累計	16/3期 2Q累計	増減
経常収益	10,779	10,406	372
うち保険料等収入	9,558	9,919	+360
うち資産運用収益	1,220	486	733
経常費用	10,737	10,082	655
うち保険金等支払金	2,077	2,960	+883
うち責任準備金等繰入額	8,097	4,106	3,990
うち資産運用費用	31	2,446	+2,414
うち事業費	476	510	+33
経常利益	41	324	+282
特別損益	7	12	4
税引前純利益	33	311	+278
法人税等合計	6	24	+18
純利益	27	286	+259

貸借対照表

(億円)

	15/3末	15/9末	増減
資産の部合計	49,372	54,207	+4,835
うち現預金・コール	813	1,385	+572
うち有価証券	47,154	51,325	+4,171
負債の部合計	48,798	53,453	+4,655
うち保険契約準備金	48,116	52,223	+4,106
うち責任準備金	48,070	52,166	+4,095
うち危険準備金	1,203	1,128	74
純資産の部合計	574	754	+179
うち株主資本合計	184	471	+286
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	1,665	1,378	+286

参考データ –米プロテクティブ財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

損益計算書⁽¹⁾⁽²⁾

(百万米ドル)

	16/3期 2Q累計
経常収益	3,472
保険料等収入	2,130
資産運用収益	1,149
その他経常収益	193
経常費用	3,282
保険金等支払金	1,865
責任準備金等繰入額	929
資産運用費用	60
事業費	308
その他経常費用	118
経常利益	189
法人税等合計	63
純利益	126

貸借対照表⁽¹⁾⁽²⁾

(百万米ドル)

	15/2/1	15/6末	増減
資産の部合計	70,966	69,292	1,674
うち現預金	463	577	+114
うち有価証券	53,287	51,463	1,824
うち貸付金	7,333	7,399	+66
うち有形固定資産	111	110	1
うち無形固定資産	2,712	2,684	28
うち のれん	735	735	-
うち その他の無形固定資産	1,959	1,933	26
うち再保険貸	202	176	25
負債の部合計	65,412	64,509	902
うち保険契約準備金	58,844	58,286	557
うち再保険借	252	256	+3
うち社債	2,311	2,226	84
うちその他負債	2,338	2,542	+203
純資産の部合計	5,554	4,782	771
うち株主資本合計	5,554	5,680	+126
うちその他の包括利益累計額合計	-	897	897

(1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。当第2四半期より、米プロテクティブの財務諸表の組替えに際し、投資性商品の一部の保険料、保険金等の表示方法の変更を行いました。なお、経常収益、経常費用がそれぞれ同額減少するため、経常利益の額に変動はありません。

(2) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。16/3期2Qの実績は、子会社化(2015年2月1日)以降、同年6月までの5ヶ月間の実績です。

参考データ - 豪TAL財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

損益計算書(1)(2)

(百万豪ドル)

	15/3期 2Q累計	16/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,585	1,626	+40
保険料等収入	1,382	1,449	+67
資産運用収益	99	14	84
その他経常収益	104	162	+58
経常費用	1,489	1,550	+61
保険金等支払金	916	937	+20
責任準備金等繰入額	211	168	43
資産運用費用	18	90	+72
事業費	287	301	+14
その他経常費用	55	53	2
経常利益	96	75	20
法人税等	24	19	4
純利益	71	56	15
修正利益 (Underlying profit)	78	81	+2

貸借対照表(1)(2)

(百万豪ドル)

	15/3末	15/9末	増減
資産の部合計	6,674	6,752	+78
現預金	924	1,154	+229
有価証券	3,070	2,894	176
有形固定資産	1	0	0
無形固定資産	1,235	1,221	14
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	449	435	14
再保険貸	116	83	33
その他資産	1,326	1,399	+72
負債の部合計	4,641	4,663	+21
保険契約準備金	3,340	3,364	+24
再保険借	335	330	4
その他負債	859	876	+16
繰延税金負債	106	91	14
純資産の部合計	2,033	2,089	+56
株主資本合計	2,033	2,089	+56
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	402	458	+56

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正利益を除く)

参考データ - 金融市場への感応度(2015年9月末、第一生命単体)

	感応度 ⁽¹⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2015年3月末:1,700億円)	日経平均株価 ¥9,400 (2015年3月末: ¥8,900)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,600億円の増減 (2015年3月末:2,600億円) その他有価証券区分:300億円の増減 (2015年3月末:300億円)	10年国債利回り 1.2% (2015年3月末:1.2%) その他有価証券区分:1.4% (2015年3月末:1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 290億円の増減 (2015年3月末:310億円)	ドル/円 \$1 = ¥103 (2015年3月末: ¥100)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

本資料の問い合わせ先
第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050 - 3780 - 6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

2016年3月期第2四半期 財務・業績の概況

契約の状況等

		2015年9月期			15年3月期	14年9月期
			15/3期比	14/9期比		
新契約年換算保険料(グループ)	(百万円)	176,834	-	+9.7	339,191	161,230
うち第一生命分	(百万円)	63,254	-	0.2	145,598	63,369
うち第三分野	(百万円)	24,975	-	+3.6	47,575	24,103
保有契約年換算保険料(グループ)	(百万円)	3,280,309	+2.0	+24.3	3,217,095	2,638,017
うち第一生命分	(百万円)	2,043,450	+0.3	+1.3	2,037,762	2,017,256
うち第三分野	(百万円)	565,780	+1.7	+3.1	556,198	548,602
連結保険料等収入	(百万円)	2,790,002	-	+7.8	5,432,717	2,586,960
保険料等収入(第一生命分)	(百万円)	1,407,132	-	5.9	3,266,361	1,495,407
うち個人保険分野	(百万円)	907,206	-	6.3	2,161,569	967,927
うち団体保険分野	(百万円)	482,467	-	5.4	1,069,687	510,208
新契約高(国内グループ生保合算値)	(百万円)	2,342,306	-	25.6	6,517,300	3,149,175
うち第一生命分	(百万円)	1,406,428	-	35.7	4,643,090	2,187,057
保有契約高(国内グループ生保合算値)	(百万円)	133,599,583	2.1	3.6	136,500,782	138,577,636
うち第一生命分	(百万円)	127,554,110	2.6	4.6	130,947,283	133,712,980
解約・失効高(国内グループ生保合算値)	(百万円)	2,751,242	-	9.2	5,929,950	3,031,115
うち第一生命分	(百万円)	2,608,448	-	10.9	5,644,818	2,926,997
解約・失効率(国内グループ生保合算値)	(%)	2.02	-	-	4.21	2.16
うち第一生命分	(%)	1.99	-	-	4.12	2.14

3月期比、9月期比は増減比率

- (注)1. グループとは第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクト、TAL、第一生命ベトナムの6社、国内グループ生保とは第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の3社
2. プロテクト及び第一生命ベトナムの決算日は12月31日
3. ネオファースト生命及びプロテクトについては、完全子会社化後の実績を合算
ネオファースト生命:2015年3月期第2四半期以降の新契約年換算保険料(以下、新契約ANP)、保有契約年換算保険料(以下、保有契約ANP)、新契約高・保有契約高及び解約・失効高を合算
プロテクト:2016年3月期第1四半期以降の新契約ANP及び2015年3月期以降の保有契約ANPを合算
4. 新契約ANP及び保有契約ANPには、プロテクトの損害保険事業、TALの団体保険を含む。
プロテクト:2015年3月期
保有契約ANP 500,704百万円(うち損害保険事業24,607百万円)
:2016年3月期第2四半期 新契約ANP 16,107百万円(うち損害保険事業4,302百万円) 保有契約ANP 518,410百万円(うち損害保険事業28,555百万円)
TAL :2015年3月期第2四半期 新契約ANP 12,661百万円(うち団体保険2,075百万円) 保有契約ANP 209,439百万円(うち団体保険124,153百万円)
:2015年3月期 新契約ANP 24,167百万円(うち団体保険4,265百万円) 保有契約ANP 207,593百万円(うち団体保険122,066百万円)
:2016年3月期第2四半期 新契約ANP 12,948百万円(うち団体保険2,835百万円) 保有契約ANP 195,800百万円(うち団体保険113,911百万円)
5. 保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金、団体保険分野は団体保険+団体年金の合計保険料(再保険収入は含まない)
6. 新契約高、保有契約高、解約・失効高、解約・失効率は個人保険+個人年金保険
7. 解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出、主契約が継続している「減額」、「特約解約」は含まない
8. 2015年3月期までの解約・失効率は第一生命と第一フロンティア生命の合算値

資産の状況等

(連結)

		2015年9月末			15年3月末	14年9月末
			15/3末比	14/9末比		
総資産	(億円)	498,888	+0.1	+24.9	498,372	399,348
実質純資産額	(億円)	85,976	8.8	+13.6	94,307	75,704
ソルベンシー・マージン比率	(%)	740.1	78.1	94.3	818.2	834.4

3月末比、9月末比は増減比率(ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント)

(第一生命単体)

		2015年9月末			15年3月末	14年9月末
			15/3末比	14/9末比		
総資産	(億円)	363,701	1.2	+2.8	368,287	353,814
実質純資産額	(億円)	84,289	7.4	+14.9	91,012	73,354
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	23.9	-	-	25.5	21.5
ソルベンシー・マージン比率	(%)	861.8	51.4	+16.0	913.2	845.8

3月末比、9月末比は増減比率(ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント)

基礎利益・順ざや

		2015年9月期			15年3月期	14年9月期
			14/9期増減額	14/9期増減率		
グループ基礎利益	(百万円)	267,408	+40,100	+17.6	472,001	227,307
うち国内グループ生保合算値	(百万円)	236,676	+19,056	+8.8	452,473	217,620
うち第一生命	(百万円)	231,357	+26,245	+12.8	458,242	205,112
うち第一フロンティア生命	(百万円)	9,048	3,257	26.5	6,310	12,306
うちネオファースト生命	(百万円)	3,729	-	-	541	201

- (注)1. グループ基礎利益には国内グループ生保の基礎利益、プロテクトのOperating Income、TALのUnderlying Profit(税引前換算)、第一生命ベトナムの税引前中間純利益を合算し、第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値を掲載
2. ネオファースト生命については、2014年7月以降の実績を掲載。2014年9月期増減額及び2014年9月期増減率は非掲載

		2016年3月期の予想	2015年3月期の実額
順ざや額(国内グループ生保合算値)	(億円)	拡大の見込み	743

基礎利益の内訳
(国内グループ生保含算値)

	(百万円)	2015年9月期		15年3月期	14年9月期	
		14/9期増減額	14/9期増減率			
基礎利益	(百万円)	236,676	+ 19,056	+ 8.8	452,473	217,620
順ざや額	(百万円)	51,755	+ 29,187	+ 129.3	74,365	22,567
最低保証に係る責任準備金等の増減による影響	(百万円)	10,626	870	+ 8.9	48,245	9,755
保険関係損益	(百万円)	195,547	9,260	4.5	426,352	204,807

(注) 1. ネオファースト生命については、2014年7月以降の実績

2. 最低保証に係る責任準備金等の増減による影響とは、最低保証に係る責任準備金の増減による影響と、市場価格調整に伴う責任準備金の増減による影響を合算した数値
(最低保証に係る責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因になり、戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になる)

(第一生命単体)

	(百万円)	2015年9月期		15年3月期	14年9月期	
		14/9期増減額	14/9期増減率			
基礎利益	(百万円)	231,357	+ 26,245	+ 12.8	458,242	205,112
順ざや額	(百万円)	48,560	+ 29,442	+ 154.0	69,204	19,118
最低保証に係る責任準備金等の増減による影響	(百万円)	171	436	71.8	1,073	607
保険関係損益	(百万円)	182,625	2,760	1.5	387,964	185,386
うち危険差益	(百万円)	182,182	+ 2,197	+ 1.2	354,774	179,984

準備金

	(百万円)	2015年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15/3末比	14/9末比			
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	29,289,666	+ 6,785	+ 333,076	29,282,880	28,956,589
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	28,160,689	+ 105,913	+ 462,688	28,054,776	27,698,001
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	1,128,976	99,127	129,611	1,228,103	1,258,588
価格変動準備金	(百万円)	140,453	+ 8,000	+ 17,000	132,453	123,453
危険準備金	(百万円)	567,093	+ 9,000	+ 27,000	558,093	540,093
うち危険準備金	(百万円)	128,516	3,093	5,580	131,610	134,097
うち危険準備金	(百万円)	261,607	+ 12,249	+ 32,106	249,357	229,500
うち危険準備金	(百万円)	6,673	1,461	1,888	8,134	8,561
うち危険準備金	(百万円)	170,296	+ 1,304	+ 2,362	168,991	167,934
危険準備積立金	(百万円)	43,120	-	-	43,120	43,120
価格変動積立金	(百万円)	65,000	-	-	65,000	65,000

(注) 1. 危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載

3月末比、9月末比は増減実額

2. 第一生命の実績を掲載

含み損益

	(百万円)	2015年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15/3末比	14/9末比			
有価証券	(百万円)	4,721,638	770,070	+ 865,604	5,491,709	3,856,033
うち国内株式	(百万円)	1,514,841	270,830	+ 264,602	1,785,671	1,250,238
うち国内債券	(百万円)	2,216,821	20,023	+ 527,476	2,236,845	1,689,344
うち外国証券	(百万円)	958,405	442,483	+ 90,751	1,400,889	867,654
不動産	(百万円)	84,769	+ 9,186	+ 34,604	75,583	50,165
その他共計	(百万円)	4,791,415	759,293	+ 858,597	5,550,709	3,932,817

(注) 1. 不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価前の水準

3月末比、9月末比は増減実額

2. 第一生命の実績を掲載

運用実績と計画

	(百万円)	上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	203,841	基本は横ばいも、機動的に残高調整
国内債券	(百万円)	+ 112,984	基本は横ばいも、金利上昇局面では増加
外国株式等	(百万円)	190,732	増加
外国債券	(百万円)	+ 108,154	基本は横ばいも、機動的に残高調整
不動産	(百万円)	4,561	横ばい

(注) 第一生命の実績を貸借対照表価額ベースで掲載

資産の含み損益がゼロになる水準

		2015年9月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	9,400
国内株式(TOPIX)	(円)	760
国内債券	(%)	1.2
外国証券	(円)	103

- (注)1. 株式は日経平均およびTOPIXに連動させ、株式の評価基準にあわせて算出
 2. 国内債券は10年新発国債利回りて換算し、小数点第一位まで算出
 3. 外国証券はドル円換算にて算出
 4. 第一生命の水準を掲載

2016年3月期の業績見通し

	2016年3月期の予想
連結保険料等収入	減少の見込み
グループ基礎利益	5,100億円程度
保有契約高(国内グループ生保合算値)	減少の見込み
保有契約年換算保険料(グループ)	増加の見込み

銀行からの抛却と銀行への抛却

銀行からの抛却(総額)

		2015年9月末
株式に対する抛却	(百万円)	169,314
劣後ローン等	(百万円)	100,000

- (注)1. 株式に対する抛却は、銀行・信託銀行(信託勘定を除く)・信用金庫の保有する当社株式を2015年9月末の時価で評価
 2. 劣後ローン等に、シンジケートローンによる抛却は含まない
 3. 第一生命の実績を掲載

銀行への抛却(総額)

		2015年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	447,144
劣後ローン等	(百万円)	1,110,747

- (注)1. 保有している銀行株には、優先株を含む(各行・グループの海外現法への出資は除く)
 2. 劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券など
 3. 第一生命の実績を掲載

職員数

		2015年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15/3末比	14/9末比			
営業職員	(人)	42,837	+ 1.4	0.3	42,262	42,980
内勤職員	(人)	12,027	+ 1.7	3.2	11,828	12,424

- (注)1. 職員数(営業職員)には、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているもので、その他補助的業務に従事するものを含む
 2. 第一生命の実績を掲載

3月末比、9月末比は増減比率

金融機関窓販の状況(第一生命と第一フロンティア生命の合算値)

			2015年9月期		15年3月期	14年9月期
			14/9期比			
変額年金保険	新契約件数	(件)	76,837	7.3	167,173	82,860
	金額(収入保険料)	(百万円)	458,095	3.4	981,091	474,336
定額年金保険	新契約件数	(件)	6,895	40.9	18,765	11,661
	金額(収入保険料)	(百万円)	32,252	41.2	87,879	54,845

- (注)金融機関とは銀行、証券会社、信託銀行、信用金庫

9月期比は増減比率

			2015年9月期		15年3月期	14年9月期
			14/9期比			
変額一時払 終身保険	新契約件数	(件)	16,288	+ 24,210.4	563	67
	金額(収入保険料)	(百万円)	115,903	+ 14,497.4	8,402	794
定額一時払 終身保険	新契約件数	(件)	37,566	16.4	84,107	44,937
	金額(収入保険料)	(百万円)	277,023	16.9	629,961	333,512

9月期比は増減比率

その他質問項目(2015年9月)

変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入・戻入の状況

		2015年9月期	15年3月期	14年9月期
変額年金保険等の 最低保証に係る 一般勘定の責任 準備金繰入・戻入	第一生命 (億円)	1	6	4
	第一フロンティア生命 (億円)	281	24	7
	第一、第一フロンティア合算値 (億円)	282	17	3

(注)繰入額についてはプラスで表示、戻入額についてはマイナスで表示

2015年11月13日
第一生命保険株式会社

2015年度第2四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の2015年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

〔目次〕

2015年度第2四半期（上半期）報告の概況

1. 主要業績	1頁
2. 中間貸借対照表	3頁
3. 中間損益計算書	4頁
4. 中間株主資本等変動計算書	5頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	14頁
6. 2015年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	15頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	19頁
8. 債務者区分による債権の状況	24頁
9. リスク管理債権の状況	24頁
10. ソルベンシー・マージン比率	25頁
11. 特別勘定の状況	26頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	27頁

2015年度第2四半期（上半期）報告補足資料<別紙>

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		前年度末比
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	11,593	1,216,557	11,622	100.2	1,180,523	97.0
個人年金保険	1,544	92,915	1,580	102.4	95,017	102.3
個人保険+個人年金	13,138	1,309,472	13,203	100.5	1,275,541	97.4
団体保険	-	480,922	-	-	482,564	100.3
団体年金保険	-	63,974	-	-	62,180	97.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度第2四半期(上半期)				2015年度第2四半期(上半期)						
	件数	金額			件数	前年同期比	金額				前年同期比
		新契約	転換による純増加	新契約			転換による純増加				
個人保険	491	17,958	22,516	4,557	484	98.5	9,825	19,781	9,955	54.7	
個人年金保険	54	3,912	3,965	53	62	115.2	4,238	4,306	67	108.3	
個人保険+個人年金	545	21,870	26,481	4,610	546	100.2	14,064	24,088	10,023	64.3	
団体保険	-	2,784	2,784	-	-	-	446	446	-	16.0	
団体年金保険	-	1	1	-	-	-	2	2	-	192.5	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
解約・失効高	29,269	26,084
解約・失効率	2.14	1.99

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2014年度末	2015年度第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	16,383	16,320	99.6
個 人 年 金 保 険	3,993	4,113	103.0
合 計	20,377	20,434	100.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,561	5,657	101.7

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2014年度第2四半期 (上半期)	2015年度第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	503	475	94.5
個 人 年 金 保 険	130	157	120.5
合 計	633	632	99.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	241	249	103.6

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度第2四半期 (上半期)	2015年度第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,495,407	1,407,132	94.1
資 産 運 用 収 益	588,807	545,982	92.7
保 険 金 等 支 払 金	1,274,519	1,363,139	107.0
資 産 運 用 費 用	58,516	162,464	277.6
経 常 利 益	224,026	184,049	82.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	36,828,768	36,370,168	98.8

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2014年度末要約貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度中間会計期間末 (2015年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		663,427	603,557
コーポレート債権		355,300	201,100
買入金銭債権		259,735	244,949
金銭の信託		36,122	52,238
有価証券		30,673,366	30,433,494
(うち国債)	(14,531,309)	(14,460,131)
(うち地方債)	(135,572)	(133,039)
(うち社債)	(1,675,152)	(1,841,251)
(うち株式)	(4,007,030)	(3,778,005)
(うち外国証券)	(9,799,414)	(9,692,948)
貸付金		3,029,295	2,894,371
保険約款貸付		428,555	419,748
一般貸付		2,600,740	2,474,623
有形固定資産		1,203,289	1,198,733
無形固定資産		83,719	82,738
再保険		7,916	5,581
その他の資産		427,053	557,440
支払承諾見返金		91,648	97,416
貸倒引当金		2,105	1,452
資産の部合計		36,828,768	36,370,168
(負債の部)			
保険契約準備金		30,449,617	30,449,555
支払準備金		203,076	209,720
責任準備金		29,840,974	29,856,759
契約者配当準備金		405,566	383,074
再保険借入金		609	428
社債		215,727	215,727
その他の負債		1,496,483	1,723,097
未払法人税等		52,296	38,159
リース債務		4,552	4,599
資産除去債務		2,789	2,766
その他の負債		1,436,844	1,677,572
退職給付引当金		389,480	387,287
役員退職慰労引当金		1,990	1,905
時効保険金等払戻引当金		700	574
価格変動準備金		132,453	140,453
繰延税金負債		413,815	190,041
再評価に係る繰延税金負債		84,908	84,482
支払承諾		91,648	97,416
負債の部合計		33,277,434	33,290,968
(純資産の部)			
資本		343,104	343,146
資本剰余金		343,255	343,638
資本準備金		343,104	343,146
その他資本剰余金		151	492
利益剰余金		430,738	489,145
利益準備金		5,600	5,600
その他利益剰余金		425,138	483,545
危険準備積立金		43,120	43,120
価格変動積立金		65,000	65,000
不動産圧縮積立金		24,875	24,981
繰越利益剰余金		292,143	350,443
自己株		9,723	23,994
株主資本合計		1,107,375	1,151,935
その他有価証券評価差額金		2,488,665	1,971,507
繰延ヘッジ損益		12,036	10,924
土地再評価差額金		33,424	34,245
評価・換算差額等合計		2,443,204	1,926,337
新株予約権		753	925
純資産の部合計		3,551,333	3,079,199
負債及び純資産の部合計		36,828,768	36,370,168

3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2014年度中間会計期間 〔 2014年4月1日から 2014年9月30日まで 〕	2015年度中間会計期間 〔 2015年4月1日から 2015年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,256,825	2,104,988
保 険 料 等 収 入		1,495,407	1,407,132
(うち 保 険 料)		(1,495,206)	(1,406,339)
資 産 運 用 収 益		588,807	545,982
(うち 利息及び配当金等収入)		(388,591)	(404,698)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		(3,505)	(-)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(109,587)	(121,778)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(77,907)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		172,609	151,873
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)		(18,360)	(-)
経 常 費 用		2,032,798	1,920,939
保 険 金 等 支 払 金		1,274,519	1,363,139
(うち 保 険 金)		(348,855)	(343,921)
(うち 年 金)		(288,639)	(283,977)
(うち 給 付 金)		(212,926)	(195,727)
(うち 解 約 返 戻 金)		(271,046)	(306,866)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(152,516)	(231,804)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		301,826	26,756
支 払 備 金 繰 入 額		-	6,643
責 任 準 備 金 繰 入 額		297,414	15,785
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,412	4,326
資 産 運 用 費 用		58,516	162,464
(うち 支 払 利 息)		(7,475)	(8,842)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)		(-)	(1,351)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(5,455)	(32,776)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(574)	(5,031)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(2,962)	(24,687)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		(-)	(35,529)
事 業 費 用		200,646	201,528
そ の 他 経 常 費 用		197,289	167,049
経 常 利 益		224,026	184,049
特 別 利 益		463	123
特 定 資 産 等 処 分 益		463	123
特 別 損 失		12,019	10,418
特 定 資 産 等 処 分 損		1,761	228
減 損 損 失		3,258	2,189
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,000	8,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		46,410	45,733
税 引 前 中 間 純 利 益		166,060	128,022
法 人 税 及 び 住 民 税		68,647	52,948
法 人 税 等 調 整 額		19,311	15,870
法 人 税 等 合 計		49,335	37,077
中 間 純 利 益		116,724	90,944

4. 中間株主資本等変動計算書

2014年度中間会計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期末首残高	210,224	210,224	37	210,262	5,600	43,120	65,000	23,534	150,031
会計方針の変更による累積的影響額				-					10,330
会計方針の変更を反映した当期末首残高	210,224	210,224	37	210,262	5,600	43,120	65,000	23,534	160,362
当中間期変動額									
新株の発行	132,842	132,842		132,842					
新株の発行（新株予約権の行使）	37	37		37					
剰余金の配当				-					19,846
中間純利益				-					116,724
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			2	2					
不動産圧縮積立金の積立				-				433	433
不動産圧縮積立金の取崩				-				62	62
土地再評価差額金の取崩				-					256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	132,879	132,879	2	132,882	-	-	-	371	96,763
当中間期末残高	343,104	343,104	40	343,144	5,600	43,120	65,000	23,905	257,125

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計								
当期末首残高	287,286	11,500	696,272	1,315,890	2,586	38,320	1,274,983	583	1,971,839
会計方針の変更による累積的影響額	10,330		10,330						10,330
会計方針の変更を反映した当期末首残高	297,617	11,500	706,603	1,315,890	2,586	38,320	1,274,983	583	1,982,170
当中間期変動額									
新株の発行	-		265,684						265,684
新株の発行（新株予約権の行使）	-		74						74
剰余金の配当	19,846		19,846						19,846
中間純利益	116,724		116,724						116,724
自己株式の取得	-		-						-
自己株式の処分	-	1,007	1,010						1,010
不動産圧縮積立金の積立	-		-						-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-						-
土地再評価差額金の取崩	256		256						256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				384,763	20,805	256	405,313	170	405,483
当中間期変動額合計	97,134	1,007	363,904	384,763	20,805	256	405,313	170	769,387
当中間期末残高	394,751	10,493	1,070,507	1,700,654	18,219	38,576	1,680,296	753	2,751,558

2015年度中間会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	343,104	343,104	151	343,255	5,600	43,120	65,000	24,875	292,143
会計方針の変更による累積的影響額				-					
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,104	343,104	151	343,255	5,600	43,120	65,000	24,875	292,143
当中間期変動額									
新株の発行				-					
新株の発行（新株予約権の行使）	42	42		42					
剰余金の配当				-					33,359
中間純利益				-					90,944
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			341	341					
不動産圧縮積立金の積立				-				169	169
不動産圧縮積立金の取崩				-				63	63
土地再評価差額金の取崩				-					821
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	42	42	341	383	-	-	-	106	58,300
当中間期末残高	343,146	343,146	492	343,638	5,600	43,120	65,000	24,981	350,443

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計								
当期首残高	430,738	9,723	1,107,375	2,488,665	12,036	33,424	2,443,204	753	3,551,333
会計方針の変更による累積的影響額	-		-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,738	9,723	1,107,375	2,488,665	12,036	33,424	2,443,204	753	3,551,333
当中間期変動額									
新株の発行	-		-						-
新株の発行（新株予約権の行使）	-		84						84
剰余金の配当	33,359		33,359						33,359
中間純利益	90,944		90,944						90,944
自己株式の取得	-	14,999	14,999						14,999
自己株式の処分	-	729	1,070						1,070
不動産圧縮積立金の積立	-		-						-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-						-
土地再評価差額金の取崩	821		821						821
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				517,157	1,112	821	516,867	171	516,695
当中間期変動額合計	58,406	14,270	44,560	517,157	1,112	821	516,867	171	472,134
当中間期末残高	489,145	23,994	1,151,935	1,971,507	10,924	34,245	1,926,337	925	3,079,199

(中間貸借対照表の注記)

1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は、12,071,042百万円、時価は13,901,768百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（建物付属設備、構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとして

おります。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法が、中間連結財務諸表と異なっております。

- 9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。
- 10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 11 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 12 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- 13 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
- 14 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2007年度より1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立

てることとしております。これにより、当中間会計期間に積み立てた額は、67,729百万円であります。

15 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、2,408,769百万円であります。

16 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,985百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は122百万円、延滞債権額は3,445百万円、3カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は417百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は55百万円それぞれ減少しております。

17 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,157,496百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

18 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	405,566百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	72,551 "
利息による増加等	4,326 "
契約者配当準備金繰入額	45,733 "
当中間会計期間末残高	383,074 "

19 関係会社の株式等は、1,120,266百万円であります。

20 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

21 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	947,166百万円
有価証券(外国証券)	4,886 "
預貯金	86 "
合計	952,139 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 1,028,012百万円

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券928,054百万円が含まれております。

22 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は13百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。

23 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は112,321百万円で

あり、担保に差し入れているものはありません。

- 24 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、32,752百万円であります。
- 25 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金320,000百万円が含まれております。
- 26 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債215,727百万円が含まれております。
- 27 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、52,002百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
- 28 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間損益計算書の注記)

1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,071百万円、株式等9,174百万円、外国証券108,189百万円、その他の証券342百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券91百万円、株式等495百万円、外国証券30,730百万円、その他の証券1,458百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,063百万円、外国証券3,968百万円であります。

2 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は5百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。

3 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	5,889百万円
有価証券利息・配当金	326,743 "
貸付金利息	31,510 "
不動産賃貸料	34,644 "
その他利息配当金	5,910 "
合計	404,698 "

4 1株当たり中間純利益金額は76円65銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は76円61銭であります。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	6,518	6,878	501	12,895

(注) 1 当会計年度期首及び当中間会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式がそれぞれ、6,518千株、6,016千株含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,878千株は、自己株式の取得によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少501千株は、信託口から対象者へ給付した当社株式及び第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
基礎収益	2,143,597	2,044,117
保険料等収入	1,495,407	1,407,132
資産運用収益	475,580	424,168
うち利息及び配当金等収入	388,591	404,698
その他経常収益	172,609	212,816
基礎費用	1,938,485	1,812,760
保険金等支払金	1,274,519	1,363,139
責任準備金等繰入額	232,908	10,970
資産運用費用	33,121	70,071
事業費	200,646	201,528
その他経常費用	197,289	167,049
基礎利益 A	205,112	231,357
キャピタル収益	113,093	121,778
金銭の信託運用益	3,505	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	109,587	121,778
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	25,391	92,371
金銭の信託運用損	-	1,351
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	5,455	32,776
有価証券評価損	574	5,031
金融派生商品費用	2,962	24,687
為替差損	16,399	28,525
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	87,701	29,406
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	292,813	260,764
臨時収益	134	35
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	98	35
その他臨時収益 ¹	35	-
臨時費用	68,921	76,750
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	9,000	9,000
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	3	21
その他臨時費用 ²	59,917	67,729
臨時損益 C	68,786	76,714
経常利益 A + B + C	224,026	184,049

1. その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額(2014年度第2四半期(上半期):35百万円)を記載しました。

2. その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(2014年度第2四半期(上半期):59,917百万円、2015年度第2四半期(上半期):67,729百万円)を記載しました。

6 . 2 0 1 5 年度第 2 四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

運用環境

2015 年度第 2 四半期(上半期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善は持続したものの、個人消費の持ち直しが緩慢であったことや輸出の減少、在庫の積み上がりによる生産調整の影響等により、低成長となりました。

米国では、連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め開始観測が高まる一方で、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の拡大持続や設備投資の回復等を背景に成長ペースを維持しました。また欧州では、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和策等に下支えされ、緩やかな景気回復基調が継続しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10 年国債利回りは、日本銀行の金融緩和策による国債需給の引き締まりの一方で、米国利上げ観測の高まりやユーロ圏のデフレ懸念後退等を背景とした海外金利上昇を受けて、一時 0.5% 台半ばまで上昇する局面も見受けられました。しかしながらその後は、中国景気の減速懸念等に伴う世界的な株安や米国利上げ開始の先送り等を背景に、低下基調で推移しました。

10 年国債利回り	年度始 0.395%	上半期末 0.345%
-----------	------------	-------------

<国内株式>

日経平均株価は、本邦企業の堅調な企業業績や株主還元強化の動きに加え、相対的な株価の割安感等を背景とした海外からの資金流入を受けて、一時は 1996 年以来となる水準まで上昇しました。しかしながらその後は、中国経済の減速懸念等を背景とした世界的な株安の進行を受けて下落する展開となりました。

日経平均株価	年度始 19,206 円	上半期末 17,388 円
TOPIX	年度始 1,543 ポイント	上半期末 1,411 ポイント

<為替>

円/ドルについては、米国利上げ観測の高まりにより、日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いの動きを受けて 2002 年以来となる 1 ドル = 125 円台まで円安が一時進行しましたが、その後は新興国景気懸念等を背景とした米国利上げ時期の不透明感の高まり等によりドル売り圧力が高まったことから、円高基調で推移しました。

円/ユーロについては、ECB の金融緩和策等を背景とした欧州景気の回復に伴い、ユーロ圏のデフレ懸念が後退したこと等を受けて円安・ユーロ高が進展しました。

円/ドルレート	年度始 120.17 円	上半期末 119.96 円
円/ユーロレート	年度始 130.32 円	上半期末 134.97 円

運用実績の概況

<資産の状況>

2015 年度第 2 四半期(上半期)の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しましたが、低金利環境の継続を受けて超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しについては抑制しました。また、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、為替ヘッジ付外債への投資を積極化し、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ、機動的な資金配分を行いました。

資産	運用状況
公社債	残高は横ばい 社債・証券化商品等といった信用リスク性資産について、収益力向上を目的として、リスク見合いの信用スプレッドを基準とした選別強化・銘柄分散に取り組みつつ投資を行いました。その一方、低金利環境を考慮し、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを抑制するとともに金利上昇リスクに対するヘッジポジションを積み増したことで、残高は概ね横ばいとなりました。
貸付金	残高は減少 成長分野における新たな資金需要に対して積極的に取り組んだ一方で、償還等の影響により残高は減少しました。また、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標に貸出を実施しました。
国内株式	株価下落により時価残高は減少 株価が割安化した局面において残高の積増しを行うなど、市場動向に応じた機動的な資金配分を行いました。また、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた銘柄や業種の入替えを行いました。
外国公社債	残高は増加 内外金利差に着目した確定利付資産内の運用効率向上の観点から、為替ヘッジ付外債への投資を積極化したことに加え、市場動向に留意しつつ為替オープン外債へ機動的な資金配分を実施した結果、外国公社債の残高は増加しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	株価下落により時価残高は減少 ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から残高の積増しを行いました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	投資用不動産残高は微増 住宅等の新規物件への投資や低収益物件の売却に加え、保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取り組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進する等、保有資産の価値向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

< 収支の状況 >

資産運用収益については、為替ヘッジ付外債の積増しや円安に伴い利息及び配当金等収入が増加したことを主因に、前年度比 350 億円増の 5,459 億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損と金融派生商品費用の増加により、前年度比 684 億円増の 1,269 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比 333 億円減少し、4,190 億円となりました。

2015 年度下半期の運用環境の見通し

2015 年度下半期の日本経済は、新興国等景気の減速に伴い輸出の伸びは鈍化すると見込まれるものの、雇用・所得環境の改善持続に伴う個人消費の持ち直しや、堅調な企業収益を受けた設備投資の増加等を背景に、緩やかに回復していくものと予測します。加えて、日本銀行が量的・質的金融緩和を長期継続して低金利環境を維持することも下支えとなると考えます。

< 国内金利 >

国内金利は、日本銀行の量的・質的金融緩和策の長期継続による国債需給の引き締まりが金利低下圧力となる一方で、年度後半にかけての国内景気の回復や、堅調な米国経済を背景とした F R B による利上げ開始観測の高まりによる海外金利上昇等を受けて、年度末にかけては緩やかな金利上昇を予測します。

< 国内株式 >

国内株式は、新興国景気減速懸念の高まり等が相場の重石となると見込まれるものの、本邦企業の企業業績拡大持続や株主還元強化の動きに加え、米国を中心とした先進国経済の成長持続による市場センチメントの回復等から底堅く推移すると考えます。

< 為替 >

円 / ドルについては、日本銀行が物価目標の達成に向けて金融緩和策を長期継続する一方で、堅調な米国経済を背景に F R B は将来的に利上げを開始すると見込まれることから、基調としては円安・ドル高で推移すると予測します。

円 / ユーロについては、欧州域内の経常黒字傾向がユーロを下支えする一方、E C B による緩和的な金融政策の維持・強化を背景としたユーロ安圧力から、概ね横ばい圏での推移を予測します。

2015年度下半期の資産運用方針

2015年度下半期の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に十分に留意しつつ、機動的に資金配分を実施していきます。

資産	運用方針
公社債	基本は残高横ばいも、金利上昇局面では残高増加 ALMの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではALM強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積増しを行う予定です。
貸付金	残高は減少 成長分野における資金需要への積極的な対応を継続する一方で、償還等の影響により残高は減少する見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。
国内株式	基本は残高横ばいも、機動的に増減 リスクコントロールの観点等を踏まえ、基本は残高横ばいを見込むものの、市場動向に応じて機動的に資金配分を実施します。また、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた業種や銘柄の入替を積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	基本は残高横ばいも、機動的に増減 為替オープン外債では、リスク性資産の分散効果に十分留意しつつ、為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付外債では、内外金利差に着目し、確定利付資産内の運用効率の観点から機動的に資金配分を実施します。
外国株式	残高は増加 市場動向に留意しつつ、残高の積増しを実施する予定です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

7. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	901,853	2.5	709,693	2.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	259,735	0.7	244,949	0.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	36,122	0.1	52,238	0.1
有 価 証 券	29,670,244	83.2	29,522,795	83.6
公 社 債	16,088,970	45.1	16,201,955	45.9
株 式	3,754,780	10.5	3,550,938	10.1
外 国 証 券	9,392,567	26.3	9,309,988	26.4
公 社 債	6,959,454	19.5	7,067,608	20.0
株 式 等	2,433,112	6.8	2,242,379	6.3
そ の 他 の 証 券	433,926	1.2	459,913	1.3
貸 付 金	3,029,295	8.5	2,894,371	8.2
保 険 約 款 貸 付	428,555	1.2	419,748	1.2
一 般 貸 付	2,600,740	7.3	2,474,623	7.0
不 動 産	1,196,028	3.4	1,191,466	3.4
う ち 投 資 用 不 動 産	783,264	2.2	785,998	2.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	564,554	1.6	705,770	2.0
貸 倒 引 当 金	2,105	0.0	1,452	0.0
合 計	35,655,728	100.0	35,319,834	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	7,780,820	21.8	7,832,257	22.2

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	62,996
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	6,830	14,785
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	2,693	16,115
有 価 証 券	1,198,365	147,448
公 社 債	340,016	112,984
株 式	305,317	203,841
外 国 証 券	1,229,997	82,578
公 社 債	1,186,333	108,154
株 式 等	43,663	190,732
そ の 他 の 証 券	3,067	25,986
貸 付 金	28,831	134,924
保 険 約 款 貸 付	10,082	8,807
一 般 貸 付	38,913	126,116
不 動 産	10,157	4,561
う ち 投 資 用 不 動 産	6,268	2,733
繰 延 税 金 資 産	11,163	-
そ の 他	63,527	141,216
貸 倒 引 当 金	89	653
合 計	1,322,965	335,894
う ち 外 貨 建 資 産	1,196,724	51,436

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	388,591	404,698
預貯金利息	5,255	5,889
有価証券利息・配当金	311,391	326,743
貸付金利息	33,483	31,510
不動産賃貸料	33,872	34,644
その他利息配当金	4,588	5,910
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	3,505	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	109,587	121,778
国債等債券売却益	13,958	4,071
株式等売却益	27,375	9,174
外国証券売却益	67,811	108,189
その他	442	342
有価証券償還益	8,937	18,641
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	89	652
投資損失引当金戻入額	35	-
その他運用収益	153	210
合 計	510,900	545,982

(4) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
支払利息	7,475	8,842
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	1,351
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	5,455	32,776
国債等債券売却損	18	91
株式等売却損	2,517	495
外国証券売却損	2,751	30,730
その他	168	1,458
有価証券評価損	574	5,031
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	177	1,063
外国証券評価損	396	3,968
その他	-	-
有価証券償還損	185	127
金融派生商品費用	2,962	24,687
為替差損	16,399	28,525
貸倒引当金繰入額	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-
貸付金償却	3	21
賃貸用不動産等減価償却費	7,240	7,041
その他運用費用	18,220	18,530
合 計	58,516	126,935

(5) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
合 計	452,383	419,047

(6) 売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	33,245	3,962	49,741	3,768
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	33,245	3,962	49,741	3,768

(7) 有価証券の時価情報(一般勘定)(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
2014年度末	満期保有目的の債券	45,411	49,940	4,529	-
	公 社 債	45,411	49,940	4,529	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,996,350	13,835,074	1,838,724	677
	公 社 債	11,965,521	13,803,860	1,838,339	658
	外 国 公 社 債	30,828	31,213	384	19
	子会社・関連会社株式	26,605	76,937	50,332	-
	そ の 他 有 価 証 券	12,413,822	15,907,148	3,493,326	31,601
	公 社 債	3,683,212	4,077,188	393,975	418
	株 式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	21,723
	外 国 証 券	6,531,753	7,777,156	1,245,403	9,260
	公 社 債	5,917,345	6,928,625	1,011,280	4,115
	株 式 等	614,408	848,531	234,123	5,144
	そ の 他 の 証 券	266,385	320,841	54,455	189
	買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	10
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	-
	金 銭 の 信 託	2,587	2,876	288	-
	合 計	24,482,189	29,869,101	5,386,912	32,279
	公 社 債	15,694,144	17,930,989	2,236,845	1,077
	株 式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	21,723
外 国 証 券	6,588,411	7,884,503	1,296,091	9,279	
公 社 債	5,948,174	6,959,838	1,011,664	4,134	
株 式 等	640,237	924,664	284,427	5,144	
そ の 他 の 証 券	267,161	321,645	54,483	189	
買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	10	
譲渡性預金	40,000	40,000	0	-	
金 銭 の 信 託	2,587	2,876	288	-	
2015年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	45,562	50,237	4,675	-
	公 社 債	45,562	50,237	4,675	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,071,042	13,901,768	1,830,726	1,159
	公 社 債	12,005,214	13,835,731	1,830,516	818
	外 国 公 社 債	65,827	66,037	210	341
	子会社・関連会社株式	26,518	60,878	34,360	-
	そ の 他 有 価 証 券	12,979,175	15,746,552	2,767,376	93,689
	公 社 債	3,768,698	4,150,328	381,629	582
	株 式	1,673,116	3,187,957	1,514,841	30,746
	外 国 証 券	6,927,038	7,766,405	839,367	51,131
	公 社 債	6,276,517	7,001,781	725,263	29,208
	株 式 等	650,520	764,623	114,103	21,922
	そ の 他 の 証 券	354,042	374,414	20,372	11,114
	買入金銭債権	233,692	244,949	11,257	23
	譲渡性預金	20,000	20,000	0	-
	金 銭 の 信 託	2,587	2,497	90	90
	合 計	25,122,298	29,759,437	4,637,139	94,849
	公 社 債	15,819,475	18,036,296	2,216,821	1,401
	株 式	1,673,116	3,187,957	1,514,841	30,746
外 国 証 券	7,018,693	7,892,599	873,906	51,472	
公 社 債	6,342,344	7,067,818	725,474	29,549	
株 式 等	676,348	824,780	148,432	21,922	
そ の 他 の 証 券	354,732	375,136	20,404	11,114	
買入金銭債権	233,692	244,949	11,257	23	
譲渡性預金	20,000	20,000	0	-	
金 銭 の 信 託	2,587	2,497	90	90	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	1,041,622	1,093,708
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	206,964	236,964
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	777,254	779,977
その他の	57,403	76,766
その他の有価証券	955,690	806,819
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	118,466	126,017
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	765,001	665,001
非上場外国公社債	-	-
その他の	72,223	15,800
合 計	1,997,313	1,900,527

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2014年度末：104,797百万円、2015年度第2四半期(上半期)末：84,499百万円)

<参考> 上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益		差損
				差益	差損	
2014年度末	満期保有目的の債券	45,411	49,940	4,529	4,529	-
	公 社 債	45,411	49,940	4,529	4,529	-
	外国公社債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,996,350	13,835,074	1,838,724	1,839,401	677
	公 社 債	11,965,521	13,803,860	1,838,339	1,838,998	658
	外国公社債	30,828	31,213	384	403	19
	子会社・関連会社株式	1,068,227	1,223,357	155,129	158,063	2,933
	株 式	206,964	206,964	-	-	-
	外国株式	809,699	964,801	155,101	158,035	2,933
	その他の証券	51,563	51,591	27	27	-
	その他の有価証券	13,369,513	16,862,839	3,493,326	3,524,928	31,602
	公 社 債	3,684,062	4,078,038	393,975	394,394	418
	株 式	1,762,145	3,547,816	1,785,671	1,807,394	21,723
	外国証券	7,306,634	8,552,038	1,245,403	1,254,663	9,260
	公 社 債	5,917,345	6,928,625	1,011,280	1,015,396	4,115
	株 式等	1,389,289	1,623,412	234,123	239,267	5,144
	その他の証券	327,879	382,334	54,455	54,644	189
	買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	13,541	10
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	-
金銭の信託	2,587	2,876	288	288	-	
合 計	26,479,502	31,971,211	5,491,709	5,526,922	35,213	
公 社 債	15,694,994	17,931,839	2,236,845	2,237,922	1,077	
株 式	1,969,109	3,754,780	1,785,671	1,807,394	21,723	
外国証券	8,147,163	9,548,053	1,400,889	1,413,102	12,213	
公 社 債	5,948,174	6,959,838	1,011,664	1,015,799	4,134	
株 式等	2,198,989	2,588,214	389,224	397,303	8,078	
その他の証券	379,442	433,926	54,483	54,672	189	
買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	13,541	10	
譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	-	
金銭の信託	2,587	2,876	288	288	-	
2015年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	45,562	50,237	4,675	4,675	-
	公 社 債	45,562	50,237	4,675	4,675	-
	外国公社債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,071,042	13,901,768	1,830,726	1,831,886	1,159
	公 社 債	12,005,214	13,835,731	1,830,516	1,831,334	818
	外国公社債	65,827	66,037	210	551	341
	子会社・関連会社株式	1,120,226	1,239,086	118,860	127,685	8,825
	株 式	236,964	236,964	-	-	-
	外国株式	812,421	931,249	118,828	127,653	8,825
	その他の証券	70,840	70,872	31	31	-
	その他の有価証券	13,785,994	16,553,371	2,767,376	2,861,066	93,689
	公 社 債	3,769,548	4,151,178	381,629	382,212	582
	株 式	1,799,133	3,313,974	1,514,841	1,545,587	30,746
	外国証券	7,592,363	8,431,731	839,367	890,498	51,131
	公 社 債	6,276,517	7,001,781	725,263	754,472	29,208
	株 式等	1,315,846	1,429,949	114,103	136,026	21,922
	その他の証券	368,668	389,040	20,372	31,486	11,114
	買入金銭債権	233,692	244,949	11,257	11,280	23
	譲渡性預金	20,000	20,000	0	0	-
金銭の信託	2,587	2,497	90	-	90	
合 計	27,022,825	31,744,464	4,721,638	4,825,313	103,674	
公 社 債	15,820,325	18,037,146	2,216,821	2,218,222	1,401	
株 式	2,036,097	3,550,938	1,514,841	1,545,587	30,746	
外国証券	8,470,612	9,429,018	958,405	1,018,703	60,297	
公 社 債	6,342,344	7,067,818	725,474	755,023	29,549	
株 式等	2,128,267	2,361,199	232,931	263,679	30,748	
その他の証券	439,508	459,913	20,404	31,518	11,114	
買入金銭債権	233,692	244,949	11,257	11,280	23	
譲渡性預金	20,000	20,000	0	0	-	
金銭の信託	2,587	2,497	90	-	90	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(8) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
2014年度末	36,122	36,122	4,251	9,302	5,051
2015年度第2四半期(上半期)末	52,238	52,238	3,859	6,509	10,369

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	33,245	3,962	49,741	3,768

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2014年度末					2015年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満 期 保 有 目 的 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,587	2,876	288	288	-	2,587	2,497	90	-	90

(9) 一般勘定資産全体の含み損益

(単位:百万円)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
有 価 証 券	5,491,709	4,721,638
公 社 債	2,236,845	2,216,821
株 式	1,785,671	1,514,841
外 国 証 券	1,400,889	958,405
公 社 債	1,011,664	725,474
株 式 等	389,224	232,931
そ の 他 の 証 券	54,483	20,404
そ の 他	13,820	11,166
不 動 産 (土 地 等)	75,583	84,769
そ の 他 共 計	5,550,709	4,791,415

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
小 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147	160
	危険債権	3,487	3,407
	要管理債権	459	441
	計	4,094	4,009
		(0.08)	(0.07)
正 常 債 権		5,024,594	5,417,307
合 計		5,028,688	5,421,316

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	109	122
延滞債権額	3,525	3,445
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	434	417
合 計	4,068	3,985
(貸付残高に対する比率)	(0.13)	(0.14)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2014年度末が破綻先債権額4百万円、延滞債権額54百万円、2015年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額4百万円、延滞債権額55百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,261,032	6,791,582
資本金等 ¹	1,072,124	1,140,351
価格変動準備金	132,453	140,453
危険準備金	558,093	567,093
一般貸倒引当金	1,146	528
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	3,143,993	2,490,639
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	40,735	47,919
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,846,734	1,872,819
負債性資本調達手段等	535,727	535,727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	71,310	10,194
控除項目	169,507	199,507
その他	170,842	205,750
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)}+(R_2+R_3+R_7)+R_4$ (B)	1,590,217	1,576,030
保険リスク相当額 R_1	78,608	76,659
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	168,853	170,154
予定利率リスク相当額 R_2	244,812	239,492
最低保証リスク相当額 R_7 ²	3,427	3,514
資産運用リスク相当額 R_3	1,286,509	1,277,773
経営管理リスク相当額 R_4	35,644	35,351
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	913.2%	861.8%

1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 1 . 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位 : 百万円)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		60,475		56,918
個人変額年金保険		94,089		72,448
団体年金保険		1,104,893		1,028,130
特別勘定計		1,259,458		1,157,496

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位 : 件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	163	816	152	758
変額保険(終身型)	44,438	274,919	44,020	272,168
合 計	44,601	275,736	44,172	272,927

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位 : 件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	21,519	107,654	17,896	96,034

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
経常収益	3,462,742	3,683,339
経常利益	234,307	241,207
親会社株主に帰属する中間純利益	123,362	135,179
中間包括利益	534,664	504,269

2015年度第2四半期(上半期)より、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」として表示しています。

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
総資産	49,837,202	49,888,801
ソルベンシー・マージン比率	818.2%	740.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	61社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	48社
期中における重要な子会社等の異動について (中間連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2014年度末要約連結貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度中間連結会計期間末 (2015年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		873,444	897,145
二口一ル口一		380,400	255,000
買入金銭債権		265,813	250,989
金銭の信託		65,283	85,335
有価証券		41,105,413	41,213,195
貸付金		3,898,148	3,802,131
有形固定資産		1,217,070	1,213,131
無形固定資産		437,677	414,246
再保険資産		101,290	102,787
その他の資産		1,401,047	1,556,846
退職給付に係る資産		705	751
繰延税金資産		1,379	1,356
支払承諾見返金		91,648	97,416
貸倒引当金		2,120	1,532
資産の部合計		49,837,202	49,888,801
(負債の部)			
保険契約準備金		42,547,013	43,115,338
支払準備金		506,735	511,618
責任準備金		41,634,712	42,220,645
契約者配当準備金		405,566	383,074
再保険借債		56,248	58,311
社債		489,045	488,357
その他の負債		1,864,717	2,179,900
退職給付に係る負債		331,322	334,857
役員退職慰労引当金		2,017	1,922
時効保険金等払戻引当金		700	574
価格変動準備金		136,254	145,485
繰延税金負債		643,398	360,666
再評価に係る繰延税金負債		84,908	84,482
支払承諾		91,648	97,416
負債の部合計		46,247,274	46,867,313
(純資産の部)			
資本金		343,104	343,146
資本剰余金		343,255	329,971
利益剰余金		352,985	452,164
自己株式		9,723	23,994
株主資本合計		1,029,622	1,101,288
その他有価証券評価差額金		2,528,262	1,890,249
繰延ヘッジ損益		12,036	10,924
土地再評価差額金		33,424	34,245
為替換算調整勘定		22,654	23,698
退職給付に係る調整累計額		54,027	50,426
その他の包括利益累計額合計		2,559,484	1,919,203
新株予約権		753	925
非支配株主持分		67	69
純資産の部合計		3,589,927	3,021,488
負債及び純資産の部合計		49,837,202	49,888,801

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2014年度中間連結会計期間 〔 2014年4月1日から 2014年9月30日まで 〕	2015年度中間連結会計期間 〔 2015年4月1日から 2015年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		3,462,742	3,683,339
保 険 料 等 収 入		2,586,960	2,790,002
資 産 運 用 収 益		712,000	710,062
(うち利息及び配当金等収入)	(410,504)	(530,507)
(うち金銭の信託運用益)	(2,666)	(1,084)
(うち売買目的有価証券運用益)	(7,858)	(28,684)
(うち有価証券売却益)	(111,156)	(129,722)
(うち特別勘定資産運用益)	(170,090)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		163,781	183,273
経 常 費 用		3,228,434	3,442,132
保 険 金 等 支 払 金		1,568,936	1,966,472
(うち保険金)	(386,224)	(523,080)
(うち年金)	(311,998)	(303,283)
(うち給付金)	(241,782)	(232,763)
(うち解約返戻金)	(365,038)	(449,566)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,109,702	557,192
支 払 備 金 繰 入 額		3,002	20,664
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,102,287	532,202
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,412	4,326
資 産 運 用 費 用		57,974	398,274
(うち支払利息)	(7,945)	(15,342)
(うち有価証券売却損)	(5,544)	(33,790)
(うち有価証券評価損)	(574)	(5,733)
(うち金融派生商品費用)	(4,558)	(22,808)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(120,800)
事 業 費		281,226	325,879
そ の 他 経 常 費 用		210,595	194,312
経 常 利 益		234,307	241,207
特 別 利 益		739	130
固 定 資 産 等 処 分 益		463	123
段 階 取 得 に 係 る 差 益		273	-
そ の 他 特 別 利 益		2	6
特 別 損 失		12,814	11,652
固 定 資 産 等 処 分 損		1,769	229
減 損 損 失		3,258	2,189
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,786	9,231
そ の 他 特 別 損 失		0	2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		46,410	45,733
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		175,822	183,952
法 人 税 及 び 住 民 税 等		72,560	64,168
法 人 税 等 調 整 額		20,108	15,404
法 人 税 等 合 計		52,452	48,764
中 間 純 利 益		123,370	135,187
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益		8	8
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益		123,362	135,179

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2014年度中間連結会計期間 〔 2014年4月1日から 2014年9月30日まで 〕	2015年度中間連結会計期間 〔 2015年4月1日から 2015年9月30日まで 〕
		金額	金額
中 間 純 利 益		123,370	135,187
そ の 他 の 包 括 利 益		411,293	639,457
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		393,345	637,809
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		20,805	1,112
為 替 換 算 調 整 勘 定		331	2,164
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		461	3,606
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額		2,064	1,317
中 間 包 括 利 益		534,664	504,269
親 会 社 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益		534,654	504,279
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益		10	9

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	2014年度中間連結会計期間 〔 2014年4月1日から 2014年9月30日まで 〕	2015年度中間連結会計期間 〔 2015年4月1日から 2015年9月30日まで 〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 (は損失)		175,822	183,952
減価償却費		18,734	28,548
減損損失		3,258	2,189
のれん償却額		3,773	1,740
支払備金の増減額 (は減少)		7,087	23,120
責任準備金の増減額 (は減少)		1,099,024	433,957
契約者配当準備金積立利息繰入額		4,412	4,326
契約者配当準備金繰入額 (は戻入額)		46,410	45,733
貸倒引当金の増減額 (は減少)		81	588
投資損失引当金の増減額 (は減少)		35	-
貸付金償却		3	21
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)		53	69
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		1,762	2,186
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)		86	95
時効保険金等払戻引当金の増減額 (は減少)		99	125
価格変動準備金の増減額 (は減少)		7,786	9,231
利息及び配当金等収入		410,504	530,507
有価証券関係損益 (は益)		292,256	16,828
支払利息		7,945	15,342
有形固定資産関係損益 (は益)		938	49
段階取得に係る差損益 (は益)		273	-
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (は減少)		7,114	6,301
その他		20,602	191,502
小 計		687,162	383,152
利息及び配当金等の受取額		438,469	646,110
利息の支払額		8,300	18,343
契約者配当金の支払額		65,323	72,551
その他		18,959	122,739
法人税等の支払額		78,924	57,197
営業活動によるキャッシュ・フロー		954,123	758,430
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		8,500	5,800
買入金銭債権の売却・償還による収入		15,615	18,311
金銭の信託の増加による支出		1,900	22,500
金銭の信託の減少による収入		6,000	3,000
有価証券の取得による支出		4,122,521	4,417,113
有価証券の売却・償還による収入		3,011,084	3,126,546
貸付けによる支出		217,890	189,213
貸付金の回収による収入		189,022	311,939
その他		64,057	315,935
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		1,065,032 (110,909)	858,893 (100,462)
有形固定資産の取得による支出		8,229	10,588
有形固定資産の売却による収入		1,675	664
無形固定資産の取得による支出		8,864	10,689
無形固定資産の売却による収入		303	18
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		2,699	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,082,847	879,488
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		-	18,979
借入金の返済による支出		1,023	1,059
社債の発行による収入		-	4,285
社債の償還による支出		-	12,623
リース債務の返済による支出		849	847
短期資金調達による収入		-	67,618
株式の発行による収入		264,175	-
自己株式の取得による支出		-	14,999
自己株式の処分による収入		976	1,015
配当金の支払額		19,761	33,376
その他		7	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		243,509	29,005
現金及び現金同等物に係る換算差額		873	9,645
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		115,659	101,698
現金及び現金同等物期首残高		1,061,394	1,254,760
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		1,177,054	1,153,061

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2014年度中間連結会計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,224	210,262	219,552	11,500	628,538	1,322,731	2,586
会計方針の変更による累積的影響額			11,272		11,272		
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,224	210,262	230,824	11,500	639,810	1,322,731	2,586
当中間期変動額							
新株の発行	132,842	132,842			265,684		
新株の発行(新株予約権の行使)	37	37			74		
剰余金の配当			19,846		19,846		
親会社株主に帰属する中間純利益			123,362		123,362		
自己株式の取得					-		
自己株式の処分		2		1,007	1,010		
土地再評価差額金の取崩			256		256		
その他			303		303		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						394,005	20,805
当中間期変動額合計	132,879	132,882	103,468	1,007	370,238	394,005	20,805
当中間期末残高	343,104	343,144	334,292	10,493	1,010,049	1,716,737	18,219

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,947,613
会計方針の変更による累積的影響額							11,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,958,885
当中間期変動額							
新株の発行							265,684
新株の発行(新株予約権の行使)							74
剰余金の配当							19,846
親会社株主に帰属する中間純利益							123,362
自己株式の取得							-
自己株式の処分							1,010
土地再評価差額金の取崩							256
その他							303
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	256	3,062	456	411,035	170	2	411,208
当中間期変動額合計	256	3,062	456	411,035	170	2	781,447
当中間期末残高	38,576	16,694	16,397	1,729,471	753	58	2,740,333

2015年度中間連結会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,104	343,255	352,985	9,723	1,029,622	2,528,262	12,036
会計方針の変更による累積的影響額		13,667	3,295		16,962		
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,104	329,588	349,690	9,723	1,012,659	2,528,262	12,036
当中間期変動額							
新株の発行					-		
新株の発行（新株予約権の行使）	42	42			84		
剰余金の配当			33,359		33,359		
親会社株主に帰属する中間純利益			135,179		135,179		
自己株式の取得				14,999	14,999		
自己株式の処分		341		729	1,070		
土地再評価差額金の取崩			821		821		
その他			167		167		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						638,013	1,112
当中間期変動額合計	42	383	102,474	14,270	88,628	638,013	1,112
当中間期末残高	343,146	329,971	452,164	23,994	1,101,288	1,890,249	10,924

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,589,927
会計方針の変更による累積的影響額							16,962
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,572,965
当中間期変動額							
新株の発行							-
新株の発行（新株予約権の行使）							84
剰余金の配当							33,359
親会社株主に帰属する中間純利益							135,179
自己株式の取得							14,999
自己株式の処分							1,070
土地再評価差額金の取崩							821
その他							167
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	821	1,043	3,600	640,280	171	2	640,106
当中間期変動額合計	821	1,043	3,600	640,280	171	2	551,477
当中間期末残高	34,245	23,698	50,426	1,919,203	925	69	3,021,488

(中間連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 61社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

ネオファースト生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

Protective Life Corporation

(2) 非連結の子会社及び子法人等数 19社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等19社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 48社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

Janus Capital Group Inc.

PT Panin Internasional

当社の関連法人等となったJanus Capital Group Inc.傘下2社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（CVC1号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他）については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の中間決算日は9月30日、在外会社の中間決算日は6月30日及び9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

一部の連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)

個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)

個人保険・個人年金保険(米ドル建)

個人保険・個人年金保険(豪ドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税

金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2001年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(建物付属設備、構築物を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産(土地、建物及びリース資産を除く。)のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法に、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(2年～8年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 656,800百万円

6 外貨建資産及び負債(非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。)は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額

のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59百万円であります。

8 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

9 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

10 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

11 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債

通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

13 当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

14 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

当社は、2007年度より1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、67,729百万円であります。

15 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のす

べてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、のれん16,962百万円及び資本剰余金13,667百万円が減少するとともに、利益剰余金が3,295百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ433百万円増加しております。

16 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預貯金	897,145	897,153	7
コールローン	255,000	255,000	
買入金銭債権	250,989	250,989	
金銭の信託	85,335	85,335	
有価証券			
a 売買目的有価証券	5,263,604	5,263,604	
b 満期保有目的の債券	114,787	110,231	4,555
c 責任準備金対応債券	14,170,048	16,089,765	1,919,717
d 子会社・関連会社株式	42,923	62,170	19,246
e その他有価証券	20,637,546	20,637,546	
貸付金	3,802,131		
貸倒引当金(1)	766		
	3,801,364	3,924,352	122,987
資産計	45,518,746	47,576,149	2,057,403
社債	488,357	494,519	6,162
借入金	409,661	409,707	45
負債計	898,018	904,226	6,207
デリバティブ取引(2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(15,921)	(15,921)	
b ヘッジ会計が適用されているもの	99,803	100,185	381
デリバティブ取引計	83,881	84,263	381

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(2) 有価証券に関する事項」に記載しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

社債

社債は取引所等の価格によっております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式()	160,755
非上場外国株式()	49,743
外国その他証券()	688,160
その他の証券()	85,626
合計	984,285

() 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 有価証券に関する事項
満期保有目的の債券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	45,562	50,237	4,675
国債	45,562	50,237	4,675
地方債			
社債			
外国証券			
外国公社債			
小計	45,562	50,237	4,675
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債			
国債			
地方債			
社債			
外国証券	69,225	59,994	9,230
外国公社債	69,225	59,994	9,230
小計	69,225	59,994	9,230
合計	114,787	110,231	4,555

責任準備金対応債券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	12,553,461	14,406,268	1,852,806
国債	11,971,851	13,788,668	1,816,816
地方債	81,288	89,815	8,526
社債	500,321	527,784	27,463
外国証券	1,330,106	1,400,875	70,768
外国公社債	1,330,106	1,400,875	70,768
小計	13,883,568	15,807,143	1,923,575
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	125,247	123,651	1,596
国債	23,100	22,784	316
地方債	3,529	3,511	18
社債	98,618	97,356	1,261
外国証券	161,232	158,970	2,261
外国公社債	161,232	158,970	2,261
小計	286,480	282,622	3,857
合計	14,170,048	16,089,765	1,919,717

その他有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	4,289,548	3,885,794	403,753
国債	2,796,844	2,454,475	342,369
地方債	54,286	51,725	2,560
社債	1,438,417	1,379,592	58,824
株式	3,004,788	1,459,200	1,545,587
外国証券	7,279,331	6,360,470	918,860
外国公社債	6,728,072	5,945,348	782,723
外国其他証券	551,259	415,122	136,136
その他の証券	707,865	652,032	55,833
小計	15,281,533	12,357,497	2,924,036
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	189,696	190,370	673
国債	55,122	55,356	234
地方債	3,016	3,032	15
社債	131,557	131,981	424
株式	183,169	213,915	30,746
外国証券	5,053,801	5,392,871	339,069
外国公社債	4,722,480	5,037,766	315,286
外国其他証券	331,321	355,104	23,783
その他の証券	200,335	211,869	11,534
小計	5,627,002	6,009,027	382,024
合計	20,908,536	18,366,525	2,542,011

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価20,000百万円、中間連結貸借対照表計上額20,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価239,692百万円、中間連結貸借対照表計上額250,989百万円)が含まれております。

(3) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	82,838	1,332

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

区 分	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,497	2,587	90		90

17 当社の賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額			中間期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	
803,708	3,172	806,880	843,520

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（8,782百万円）であり、主な減少額は減価償却費（7,036百万円）、減損損失（1,221百万円）及び不動産売却（435百万円）であります。

3 中間期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、2,447,754百万円であります。

19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4,169百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は122百万円、延滞債権額は3,445百万円、3カ月以上延滞債権額はありせん。貸付条件緩和債権額は601百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は55百万円

それぞれ減少しております。

20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、3,192,342百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	405,566百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	72,551 "
利息による増加等	4,326 "
契約者配当準備金繰入額	45,733 "
当中間連結会計期間末残高	383,074 "

22 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	126,358百万円
出資金	71,016 "
合計	197,374 "

23 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

24 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	986,386百万円
有価証券(外国証券)	194,738 "
有価証券(社債)	1,706 "
預貯金	11,089 "
合計	1,193,921 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	1,047,441百万円
-------------	--------------

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券947,269百万円が含まれております。

25 1株当たり純資産額は2,548円66銭であります。

26 ストック・オプションに関する事項は、次のとおりであります。

- (1) ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
事業費 256百万円
- (2) 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	当社第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 110,600株
付与日	2015年8月17日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2015年8月18日 至 2045年8月17日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	2,318円

(注) 株式数に換算して記載しております。

27 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものの総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,789百万円
時の経過による調整額	19 "
その他の増減額(は減少)	42 "
中間期末残高	2,766 "

28 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は131,894百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

29 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、133,929百万円であります。

30 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金320,000百万円が含まれております。

31 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債271,126百万円が含まれております。

32 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、55,326百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

33 当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めること並びに従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(「株式給付信託(J-ESOP)」及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」)を行っております。

(1) 取引の概要

株式給付信託（J-ESOP）

株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員（管理職員）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）は、「第一生命保険従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。当社が信託銀行に設定した信託は、その後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において信託内に当該株式売却損相当額等の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

株式給付信託（J-ESOP）

- a 信託における帳簿価額は6,709百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- b 期末株式数は4,438千株であり、期中平均株式数は4,451千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

- a 信託における帳簿価額は2,284百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- b 期末株式数は1,578千株であり、期中平均株式数は1,777千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結損益計算書の注記)

1 1株当たり中間純利益金額は113円93銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は113円87銭であります。

2 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
遊休不動産等	千葉県 流山市等	13	1,513	9	667	2,189

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.48%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	897,145百万円
コールローン	255,000 "
有価証券のうちMMF	916 "
現金及び現金同等物	1,153,061 "

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,197,938	84		1,198,023
自己株式 普通株式	6,518	6,878	501	12,895

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加84千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式がそれぞれ、6,518千株、6,016千株含まれております。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加6,878千株は、自己株式の取得によるものであります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少501千株は、信託口から対象者へ給付した当社株式及び第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	925

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2015年 6月23日 定時株主総会	普通株式	33,359	28	2015年 3月31日	2015年 6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金182百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,787,809	6,162,005
資本金等 ¹	639,680	758,370
価格変動準備金	136,254	145,485
危険準備金	678,863	680,365
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,160	542
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	3,193,431	2,290,745
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	40,735	47,919
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	75,883	70,824
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,970,765	2,028,868
負債性資本調達手段等	535,727	535,727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	503,214	429,920
控除項目	152,319	172,673
その他	170,842	205,750
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_3^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	1,659,135	1,665,109
保険リスク相当額 R ₁	125,680	125,458
一般保険リスク相当額 R ₅	4,536	4,697
巨大災害リスク相当額 R ₆	1,736	1,949
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	181,287	182,454
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	270,443	265,173
最低保証リスク相当額 R ₇ ²	87,763	86,821
資産運用リスク相当額 R ₃	1,231,750	1,243,507
経営管理リスク相当額 R ₄	38,063	38,201
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	818.2%	740.1%

1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。
2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位 : 百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	315,968	356,936
資本金等	18,457	47,155
価格変動準備金	3,781	5,012
危険準備金	120,314	112,836
一般貸倒引当金	15	13
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	49,369	35,869
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	124,030	156,048
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	99,834	123,068
保険リスク相当額 R_1	37	47
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	25,630	25,680
最低保証リスク相当額 R_7	26,562	21,618
資産運用リスク相当額 R_3	44,732	72,183
経営管理リスク相当額 R_4	2,908	3,585
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	632.9%	580.0%

標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出
しています。

項 目	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,936	31,204
資本金等	4,459	30,746
価格変動準備金	19	19
危険準備金	455	435
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2	1
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	478	582
保険リスク相当額 R_1	369	351
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	84	81
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	89	352
経営管理リスク相当額 R_4	16	23
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,064.1%	10,721.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。

2015年度第2四半期（上半期）報告補足資料

資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

・ 一般勘定		
1. 商品有価証券関係		
(1) 商品有価証券明細表	2 頁
(2) 商品有価証券売買高	2 頁
2. 有価証券関係		
(1) 有価証券明細表	2 頁
(2) 地域別地方債保有内訳	2 頁
(3) 有価証券残存期間別残高	3 頁
(4) 業種別国内株式保有明細表	4 頁
3. 貸付金関係		
(1) 貸付金明細表	5 頁
(2) 貸付金残存期間別残高	5 頁
(3) 貸付金企業規模別内訳	5 頁
(4) 貸付金業種別内訳	6 頁
(5) 貸付金地域別内訳	7 頁
(6) 貸付金担保別内訳	7 頁
4. 海外投融資関係		
(1) 資産別明細	8 頁
(2) 外貨建資産の通貨別構成	8 頁
(3) 海外投融資の地域別構成	9 頁
5. デリバティブ取引の時価情報	10 頁
・ 特別勘定（個人変額保険・個人変額年金保険）		
1. 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報		
(1) 売買目的有価証券の評価損益	14 頁
(2) 金銭の信託の時価情報	14 頁
(3) デリバティブ取引の時価情報	14 頁
2. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報		
(1) 売買目的有価証券の評価損益	15 頁
(2) 金銭の信託の時価情報	15 頁
(3) デリバティブ取引の時価情報	15 頁
・ 会社計		
1. 資産構成		
(1) 資産の構成	16 頁
(2) 資産の増減	16 頁
2. 有価証券等の時価情報		
(1) 売買目的有価証券の評価損益	17 頁
(2) 有価証券の時価情報	17 頁
(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)		
(3) 金銭の信託の時価情報	18 頁
(4) デリバティブ取引の運用状況	19 頁
(5) デリバティブ取引の時価情報	21 頁
・ 貸倒引当金の明細	27 頁

．一般勘定

1．商品有価証券関係（一般勘定）

（1）商品有価証券明細表（一般勘定）

2014年度末、2015年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

（2）商品有価証券売買高（一般勘定）

2014年度第2四半期(上半期)、2015年度第2四半期(上半期)ともに売買高がないため、記載していません。

2．有価証券関係（一般勘定）

（1）有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	14,358,032	48.4	14,300,710	48.4
地 方 債	135,572	0.5	133,039	0.5
社 債	1,595,365	5.4	1,768,205	6.0
うち公社・公団債	525,420	1.8	538,022	1.8
株 式	3,754,780	12.7	3,550,938	12.0
外 国 証 券	9,392,567	31.7	9,309,988	31.5
公 社 債	6,959,454	23.5	7,067,608	23.9
株 式 等	2,433,112	8.2	2,242,379	7.6
そ の 他 の 証 券	433,926	1.5	459,913	1.6
合 計	29,670,244	100.0	29,522,795	100.0

（2）地域別地方債保有内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
北 海 道	3,323	3,306
東 北	-	-
関 東	51,921	54,821
中 部	26,630	24,756
近 畿	17,680	17,382
中 国	4,930	4,929
四 国	-	-
九 州	19,280	18,103
そ の 他	11,805	9,739
合 計	135,572	133,039

（注）上表の「その他」は共同発行市場公募地方債の残高です。

(3) 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2014年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	600,889	1,856,356	1,855,784	1,255,658	1,568,798	22,532,757	29,670,244
国 債	128,308	200,338	423,897	204,123	501,550	12,899,814	14,358,032
地 方 債	17,868	20,460	7,005	26,479	4,962	58,796	135,572
社 債	131,432	469,355	255,924	137,218	180,410	421,023	1,595,365
株 式	-	-	-	-	-	3,754,780	3,754,780
外 国 証 券	286,548	1,140,200	1,117,415	879,805	842,289	5,126,308	9,392,567
公 社 債	285,321	1,129,111	1,114,208	878,229	831,001	2,721,582	6,959,454
株 式 等	1,227	11,088	3,207	1,575	11,287	2,404,725	2,433,112
その他の証券	36,732	26,001	51,540	8,031	39,586	272,033	433,926
買入金銭債権	-	15,629	2,156	-	-	241,949	259,735
譲渡性預金	40,000	-	-	-	-	-	40,000
そ の 他	-	2,876	-	-	-	33,245	36,122
区 分	2015年度第2四半期(上半期)末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	681,784	1,723,426	1,685,099	1,075,614	1,794,680	22,562,189	29,522,795
国 債	73,372	335,718	359,894	95,218	572,383	12,864,123	14,300,710
地 方 債	14,706	20,054	17,101	17,451	9,861	53,862	133,039
社 債	230,953	366,676	254,994	125,549	197,971	592,061	1,768,205
株 式	-	-	-	-	-	3,550,938	3,550,938
外 国 証 券	308,987	994,138	996,910	829,131	968,235	5,212,585	9,309,988
公 社 債	306,444	985,185	993,953	824,501	954,073	3,003,449	7,067,608
株 式 等	2,543	8,953	2,956	4,629	14,162	2,209,135	2,242,379
その他の証券	53,764	6,838	56,199	8,262	46,228	288,618	459,913
買入金銭債権	-	17,606	-	-	-	227,342	244,949
譲渡性預金	20,000	-	-	-	-	-	20,000
そ の 他	-	2,497	-	-	-	49,741	52,238

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(4) 業種別国内株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	195	0.0	192	0.0	
鉱業	200	0.0	200	0.0	
建設業	91,778	2.4	103,314	2.9	
製 造 業	食料品	217,205	5.8	219,379	6.2
	繊維製品	29,553	0.8	29,930	0.8
	パルプ・紙	2,887	0.1	3,051	0.1
	化学	166,823	4.4	141,818	4.0
	医薬品	63,074	1.7	64,712	1.8
	石油・石炭製品	4,011	0.1	3,845	0.1
	ゴム製品	29,073	0.8	23,210	0.7
	ガラス・土石製品	127,554	3.4	118,846	3.3
	鉄鋼	84,791	2.3	58,732	1.7
	非鉄金属	12,818	0.3	13,739	0.4
	金属製品	45,416	1.2	41,421	1.2
	機械	202,065	5.4	165,513	4.7
	電気機器	579,755	15.4	503,758	14.2
	輸送用機器	248,981	6.6	227,183	6.4
精密機器	92,063	2.5	90,881	2.6	
その他製品	80,089	2.1	84,311	2.4	
電気・ガス業	130,265	3.5	120,543	3.4	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	339,352	9.0	320,511	9.0
	海運業	69	0.0	58	0.0
	空運業	4,264	0.1	5,848	0.2
	倉庫・運輸関連業	4,716	0.1	4,646	0.1
	情報・通信業	62,806	1.7	69,079	1.9
商 業	卸売業	125,693	3.3	118,103	3.3
	小売業	118,877	3.2	121,913	3.4
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	454,241	12.1	447,144	12.6
	証券・商品先物取引業	9,516	0.3	8,288	0.2
	保険業	211,781	5.6	242,944	6.8
	その他金融業	21,878	0.6	20,378	0.6
不動産業	24,833	0.7	24,838	0.7	
サービス業	168,145	4.5	152,592	4.3	
合 計	3,754,780	100.0	3,550,938	100.0	

(注) 業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

3. 貸付金関係（一般勘定）

(1) 貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
保 険 約 款 貸 付	428,555	419,748
保 険 料 振 替 貸 付	44,351	42,760
契 約 者 貸 付	384,203	376,987
一 般 貸 付	2,600,740	2,474,623
(うち非居住者貸付)	(67,806)	(41,112)
企 業 貸 付	2,263,264	2,116,153
(うち国内企業向け)	(2,215,757)	(2,085,341)
国・国際機関・政府関係機関貸付	18,190	17,597
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	318,003	339,773
住 宅 口 ー ン	1,227	1,055
消 費 者 口 ー ン	38	37
そ の 他	15	5
合 計	3,029,295	2,894,371

(2) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2014年度末	変 動 金 利	11,894	10,232	7,138	22,193	1,000	90,314
	固 定 金 利	220,245	517,469	389,337	302,208	468,474	2,510,425
	一 般 貸 付 計	232,140	527,702	396,476	324,402	469,474	2,600,740
2015年度 第2四半期 (上半期)末	変 動 金 利	12,567	12,340	18,292	4,500	1,000	91,139
	固 定 金 利	206,679	487,893	345,707	302,178	475,201	2,383,483
	一 般 貸 付 計	219,246	500,233	363,999	306,678	476,201	2,474,623

(3) 貸付金企業規模別内訳＜国内企業向け＞（一般勘定）

（単位：件、百万円、％）

区 分		2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占 率	金額	占 率
大 企 業	貸付先数	247	65.9	242	66.9
	金 額	1,902,437	85.9	1,800,982	86.4
中 堅 企 業	貸付先数	10	2.7	10	2.8
	金 額	6,006	0.3	5,767	0.3
中 小 企 業	貸付先数	118	31.5	110	30.4
	金 額	307,313	13.9	278,590	13.4
国内企業向け 貸付計	貸付先数 金 額	375 2,215,757	100.0 100.0	362 2,085,341	100.0 100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	右の、を除外する業種	小売業、飲食業	サービス業	卸売業
大 企 業	常用する従業員300名超かつ 資本金10億円以上	常用する従業員50名超かつ 資本金10億円以上	常用する従業員100名超かつ 資本金10億円以上	常用する従業員100名超かつ 資本金10億円以上
中 堅 企 業	常用する従業員300名超かつ 資本金3億円超10億円未満	常用する従業員50名超かつ 資本金5千万円超10億円未満	常用する従業員100名超かつ 資本金5千万円超10億円未満	常用する従業員100名超かつ 資本金1億円超10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下	資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下

(4) 貸付金業種別内訳 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製 造 業	389,533	15.0	380,546	15.4
食 料	34,704	1.3	37,757	1.5
織 維	4,213	0.2	4,209	0.2
木 材 ・ 木 製 品	565	0.0	535	0.0
パ ル プ ・ 紙	29,844	1.1	29,630	1.2
印 刷	16,298	0.6	15,665	0.6
化 学	24,898	1.0	24,682	1.0
石 油 ・ 石 炭	25,652	1.0	23,552	1.0
窯 業 ・ 土 石	29,486	1.1	29,447	1.2
鉄 鋼	69,300	2.7	69,300	2.8
非 鉄 金 属	7,672	0.3	7,362	0.3
金 属 製 品	840	0.0	840	0.0
はん用・生産用・業務用機械	47,729	1.8	45,664	1.8
電 気 機 械	76,033	2.9	73,176	3.0
輸 送 用 機 械	17,088	0.7	14,635	0.6
そ の 他 の 製 造 業	5,208	0.2	4,090	0.2
農 業 、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	10,733	0.4	10,257	0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	434,627	16.7	421,658	17.0
情 報 通 信 業	50,046	1.9	49,998	2.0
運 輸 業 、 郵 便 業	268,938	10.3	257,182	10.4
卸 売 業	488,999	18.8	484,813	19.6
小 売 業	14,761	0.6	14,848	0.6
金 融 業 、 保 険 業	589,026	22.6	535,669	21.6
不 動 産 業	140,175	5.4	130,095	5.3
物 品 賃 貸 業	105,690	4.1	108,896	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	1,010	0.0	965	0.0
宿 泊 業	254	0.0	192	0.0
飲 食 業	-	-	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	3,186	0.1	3,436	0.1
教 育 、 学 習 支 援 業	15	0.0	5	0.0
医 療 ・ 福 祉	-	-	150	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,298	0.1	3,658	0.1
地 方 公 共 団 体	30,968	1.2	29,710	1.2
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,266	0.0	1,092	0.0
そ の 他	400	0.0	333	0.0
合 計	2,532,933	97.4	2,433,510	98.3
海 外 向 け				
政 府 等	20,300	0.8	10,300	0.4
金 融 機 関	16,544	0.6	11,544	0.5
商 工 業 等	30,962	1.2	19,267	0.8
合 計	67,806	2.6	41,112	1.7
一 般 貸 付 計	2,600,740	100.0	2,474,623	100.0

(注) 1. 保険約款貸付は含んでいません。

2. 国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。

(5) 貸付金地域別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	41,476	1.6	38,583	1.6
東 北	46,965	1.9	40,194	1.7
関 東	1,936,224	76.5	1,864,948	76.7
中 部	195,885	7.7	183,439	7.5
近 畿	174,400	6.9	170,268	7.0
中 国	47,609	1.9	46,300	1.9
四 国	20,018	0.8	20,035	0.8
九 州	69,086	2.7	68,648	2.8
合 計	2,531,667	100.0	2,432,418	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(6) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	5,088	0.2	4,610	0.2
有価証券担保貸付	2,517	0.1	2,607	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	2,570	0.1	2,001	0.1
指名債権担保貸付	1	0.0	1	0.0
保 証 貸 付	91,570	3.5	87,822	3.5
信 用 貸 付	2,502,814	96.2	2,381,098	96.2
そ の 他	1,266	0.0	1,092	0.0
一 般 貸 付 計	2,600,740	100.0	2,474,623	100.0
うち劣後特約付貸付	331,363	12.7	285,863	11.6

- (注) 保険約款貸付は含んでいません。

4. 海外投融資関係（一般勘定）

（1）資産別明細（一般勘定）

外貨建資産

（単位：百万円、％）

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	6,132,736	59.6	6,114,677	59.5
株 式	1,427,623	13.9	1,367,843	13.3
現 預 金 ・ そ の 他	220,460	2.1	349,736	3.4
小 計	7,780,820	75.6	7,832,257	76.2

円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、％）

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	605,762	5.9	559,384	5.4
小 計	605,762	5.9	559,384	5.4

円貨建資産

（単位：百万円、％）

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	61,219	0.6	31,143	0.3
公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	1,850,491	18.0	1,853,522	18.0
小 計	1,911,710	18.6	1,884,665	18.3

合 計

（単位：百万円、％）

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	10,298,293	100.0	10,276,307	100.0

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

（2）外貨建資産の通貨別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	3,838,834	49.3	4,157,453	53.1
ユ ー ロ	2,045,482	26.3	1,760,209	22.5
オーストラリアドル	742,423	9.5	698,872	8.9
イギリスポンド	279,555	3.6	310,044	4.0
メキシコペソ	147,723	1.9	205,632	2.6
ニュージーランドドル	151,933	2.0	153,968	2.0
ポーランドズロチ	136,193	1.8	153,513	2.0
そ の 他 共 計	7,780,820	100.0	7,832,257	100.0

(3) 海外投融資の地域別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	3,481,963	37.1	2,661,459	38.2	820,503	33.7	18,950	27.9
ヨ ー ロ ッ パ	2,758,183	29.4	2,552,389	36.7	205,794	8.5	26,542	39.1
オ セ ア ニ ア	912,241	9.7	729,174	10.5	183,066	7.5	5,000	7.4
ア ジ ア	330,324	3.5	119,092	1.7	211,232	8.7	1,500	2.2
中 南 米	1,668,371	17.8	656,168	9.4	1,012,203	41.6	5,514	8.1
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ	38,898	0.4	38,585	0.6	312	0.0	-	-
国 際 機 関	202,584	2.2	202,584	2.9	-	-	10,300	15.2
合 計	9,392,567	100.0	6,959,454	100.0	2,433,112	100.0	67,806	100.0
区 分	2015年度第2四半期(上半期)末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	3,764,535	40.4	2,957,630	41.8	806,905	36.0	7,494	18.2
ヨ ー ロ ッ パ	2,658,057	28.6	2,439,489	34.5	218,568	9.7	11,379	27.7
オ セ ア ニ ア	815,217	8.8	635,541	9.0	179,676	8.0	5,000	12.2
ア ジ ア	258,734	2.8	101,193	1.4	157,541	7.0	1,500	3.6
中 南 米	1,605,752	17.2	726,365	10.3	879,387	39.2	5,438	13.2
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ	27,841	0.3	27,541	0.4	300	0.0	-	-
国 際 機 関	179,848	1.9	179,848	2.5	-	-	10,300	25.1
合 計	9,309,988	100.0	7,067,608	100.0	2,242,379	100.0	41,112	100.0

(注) 地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

5. デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	2014年度末						2015年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	32	64,367	4,499	-	-	68,899	365	100,111	-	291	-	100,185
ヘッジ会計非適用分	9,803	19,320	25	2,264	221	7,447	5,037	1,922	1,115	4,968	420	8,779
合 計	9,836	45,046	4,525	2,264	221	61,451	4,672	102,034	1,115	5,260	420	91,406

（注）上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2014年度末
 :ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 47,816百万円、株式関連 4,499百万円）及び
 ヘッジ会計非適用分の差損益（7,447百万円）の合計 44,868百万円
 2015年度第2四半期(上半期)末
 :ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連115,178百万円）及び
 ヘッジ会計非適用分の差損益（8,779百万円）の合計106,398百万円

時価情報

(a) 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2014年度末					2015年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	契約額等	うち1年超	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分
取引所	金利先物 買建	-	-	-	-	-	19,967	-	2	2	-
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	32,480	21,110	681	681	394	43,835	31,525	709	709	381
	固定金利支払/変動金利受取	326,600	4,100	824	824	426	334,100	14,100	475	475	16
	金利スワップション 売建 固定金利支払/変動金利受取	200,000 (2,734)	200,000 (2,734)	1,425	1,308	-	200,000 (1,938)	200,000 (1,938)	1,345	593	-
	買建 固定金利支払/変動金利受取	760,000 (15,698)	480,000 (10,256)	4,697	11,001	-	975,000 (17,161)	935,000 (16,783)	11,660	5,501	-
合 計					9,836	32				4,672	365

（注）1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、%）

区 分	2014年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	11,370	7,510	1,500	5,200	4,600	2,300	32,480
平均受取固定金利	1.37	1.71	0.37	0.44	0.98	1.19	1.19
平均支払変動金利	0.11	0.15	0.14	0.14	0.14	0.17	0.13
支払側固定スワップ想定元本	322,500	-	-	-	-	4,100	326,600
平均支払固定金利	0.52	-	-	-	-	1.61	0.54
平均受取変動金利	0.30	-	-	-	-	0.14	0.30
合 計	333,870	7,510	1,500	5,200	4,600	6,400	359,080
区 分	2015年度第2四半期(上半期)末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	12,310	4,925	11,900	9,800	-	4,900	43,835
平均受取固定金利	1.51	1.20	0.30	0.66	-	1.20	0.92
平均支払変動金利	0.12	0.13	0.13	0.12	-	0.15	0.13
支払側固定スワップ想定元本	320,000	-	-	-	10,000	4,100	334,100
平均支払固定金利	0.52	-	-	-	0.56	1.61	0.54
平均受取変動金利	0.26	-	-	-	0.13	0.13	0.25
合 計	332,310	4,925	11,900	9,800	10,000	9,000	377,935

(b) 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	2014年度末				2015年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	4,754,929	27,303	27,303	47,731	5,521,751	126,698	126,698	115,477
	(米ドル)	1,992,782	73,761	73,761	68,333	2,604,621	29,620	29,620	28,074
	(ユーロ)	1,511,593	45,752	45,752	20,549	1,576,696	11,127	11,127	14,220
	(オーストラリアドル)	439,122	8,612	8,612	7,140	448,344	38,566	38,566	32,370
	(イギリスポンド)	182,248	977	977	1,136	247,708	9,144	9,144	7,979
	(カナダドル)	96,178	416	416	366	46,381	1,331	1,331	699
	(その他)	533,005	6,513	6,513	5,584	597,997	36,908	36,908	32,133
	買建	1,090,617	287	287	85	1,485,361	9,372	9,372	299
	(米ドル)	616,749	552	552	50	725,738	2,614	2,614	284
	(ユーロ)	114,390	103	103	137	428,742	806	806	8
	(イギリスポンド)	32,767	567	567	0	103,825	1,481	1,481	1
	(カナダドル)	69,772	1	1	-	57,921	662	662	-
	(オーストラリアドル)	52,976	241	241	-	45,648	1,672	1,672	-
	(その他)	203,960	73	73	0	123,486	2,135	2,135	5
	通貨オプション								
	買建								
プット	115,953				177,431				
(948)		43	904	-	(1,765)	1,541	224	-	
(米ドル)	115,953				177,431				
(948)		43	904	-	(1,765)	1,541	224	-	
通貨スワップ	105,126	16,550	16,550	16,550	166,120	15,066	15,066	15,066	
(米ドル)	92,336	16,903	16,903	16,903	132,180	15,135	15,135	15,135	
(ユーロ)	12,790	352	352	352	33,940	68	68	68	
合 計			45,046	64,367			102,034	100,111	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
4. 差損益欄には、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
5. 上表において、残存期間1年超の取引はありません(通貨スワップ取引除く)。

(c) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2014年度末				2015年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分
取引所	円建株価指数先物								
	売建	47,518	1,212	1,212	-	44,838	987	987	-
	買建	-	-	-	-	18,397	62	62	-
	円建株価指数オプション								
	売建								
	ブット	39,979 (843)	375	467	-	74,985 (1,539)	1,424	114	-
	買建								
	ブット	44,948 (1,227)	745	482	-	74,974 (2,640)	2,677	37	-
	外貨建株価指数オプション								
	売建								
ブット	40,344 (536)	318	217	-	19,433 (585)	1,160	575	-	
買建									
コール	- (-)	-	-	-	9,898 (21)	4	16	-	
ブット	40,538 (1,134)	522	611	-	38,867 (541)	842	301	-	
店頭	国内株式先渡契約								
	売建	112,344	4,499	4,499	4,499	-	-	-	-
	買建	47,524	784	784	-	44,836	1,902	1,902	-
	外貨建株式オプション								
買建									
ブット	770 (68)	24	44	-	- (-)	-	-	-	
合 計				4,525	4,499			1,115	-

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2014年度末				2015年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
取引所	円建債券先物								
	売建	-	-	-	-	42,387	134	134	-
	買建	14,729	7	7	-	-	-	-	-
	外貨建債券先物								
	売建	-	-	-	-	167,403	622	622	-
	買建	137,001	249	249	-	290,801	3,953	3,953	-
円建債券先物オプション	売建								
	ブット	-	-	-	-	14,800	32	1	-
		(-)	-	-	(30)				
店頭	円建債券店頭オプション								
	売建								
	コール	357,459			-	357,538			-
		(2,764)	2,137	626	-	(4,428)	6,028	1,599	-
	ブット	29,411			-	74,158			-
		(136)	130	5	-	(207)	189	17	-
	買建								
	コール	29,411			-	74,158			-
		(106)	90	16	-	(159)	190	31	-
	ブット	357,459			-	357,538			-
		(5,850)	3,226	2,623	-	(7,513)	811	6,701	-
	外貨建債券先渡契約								
売建	-	-	-	-	13,056	77	77	-	
買建	-	-	-	-	26,132	165	165	-	
外貨建債券店頭オプション									
売建									
コール	-			-	57,738				
	(-)	-	-	-	(652)	802	150	150	
買建									
ブット	-			-	57,738				
	(-)	-	-	-	(652)	510	141	141	
合 計				2,264	-			5,260	291

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2014年度末				2015年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・フォルト・スワップ オプション売建	13,000	12,000	273	273	-			
						54,843	53,843	492	492
店頭	クレジット・フォルト・スワップ オプション買建	2,000	2,000	52	52	-			
						5,000	5,000	71	71
合 計					221	-		420	-

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

・特別勘定（個人変額保険・個人変額年金保険）

1．個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	54,569	3,568	53,084	4,618

(2) 金銭の信託の時価情報

2014年度末、2015年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度第2四半期(上半期)末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	5	-	-	5	-	1	-	-	1
合 計	-	5	-	-	5	-	1	-	-	1

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2014年度末				2015年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分
店 頭	為替予約								
	売建	808	6	6	-	895	2	2	-
	(米ドル)	284	0	0	-	653	0	0	-
	(イギリスポンド)	198	5	5	-	180	1	1	-
	(オーストラリアドル)	59	0	0	-	62	0	0	-
	(ユーロ)	109	0	0	-	-	-	-	-
	(カナダドル)	31	0	0	-	-	-	-	-
	(その他)	125	0	0	-	-	-	-	-
	買建	741	1	1	-	595	0	0	-
	(ユーロ)	212	1	1	-	358	0	0	-
	(米ドル)	330	1	1	-	165	0	0	-
	(イギリスポンド)	119	0	0	-	-	-	-	-
	(カナダドル)	17	0	0	-	-	-	-	-
	(その他)	60	0	0	-	71	0	0	-
合 計			5	-			1	-	

(注) 1. 各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

3. 差損益欄には、時価を記載しています。

4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2014年度末、2015年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

2. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	90,379	5,489	69,498	10,694

(2) 金銭の信託の時価情報

2014年度末、2015年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2014年度末					2015年度第2四半期(上半期)末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0
合 計	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

時価情報

(b) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2014年度末				2015年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分
店 頭	為替予約								
	売建	39	0	0	-	21	0	0	-
	(米ドル)	29	0	0	-	21	0	0	-
	(ユーロ)	6	0	0	-	-	-	-	-
	(カナダドル)	4	0	0	-	-	-	-	-
	(イギリスポンド)	0	0	0	-	-	-	-	-
	(その他)	0	0	0	-	-	-	-	-
	買建	33	0	0	-	20	0	0	-
	(米ドル)	28	0	0	-	20	0	0	-
	(カナダドル)	2	0	0	-	-	-	-	-
(その他)	2	0	0	-	-	-	-	-	
合 計			0	-			0	-	

(注) 1. 各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

3. 差損益欄には、時価を記載しています。

4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2014年度末、2015年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

・会社計

1. 資産構成

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,018,727	2.8	804,657	2.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	259,735	0.7	244,949	0.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	36,122	0.1	52,238	0.1
有 価 証 券	30,673,366	83.3	30,433,494	83.7
公 社 債	16,342,034	44.4	16,434,421	45.2
株 式	4,007,030	10.9	3,778,005	10.4
外 国 証 券	9,799,414	26.6	9,692,948	26.7
公 社 債	7,125,430	19.3	7,221,464	19.9
株 式 等	2,673,983	7.3	2,471,484	6.8
そ の 他 の 証 券	524,887	1.4	528,118	1.5
貸 付 金	3,029,295	8.2	2,894,371	8.0
保 険 約 款 貸 付	428,555	1.2	419,748	1.2
一 般 貸 付	2,600,740	7.1	2,474,623	6.8
不 動 産	1,196,028	3.2	1,191,466	3.3
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	617,598	1.7	750,442	2.1
貸 倒 引 当 金	2,105	0.0	1,452	0.0
合 計	36,828,768	100.0	36,370,168	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	8,188,807	22.2	8,230,448	22.6

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	72,785
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	6,830	14,785
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	2,693	16,115
有 価 証 券	1,223,039	239,872
公 社 債	352,568	92,387
株 式	314,001	229,025
外 国 証 券	1,263,232	106,465
公 社 債	1,198,644	96,034
株 式 等	64,587	202,499
そ の 他 の 証 券	1,626	3,231
貸 付 金	28,831	134,924
保 険 約 款 貸 付	10,082	8,807
一 般 貸 付	38,913	126,116
不 動 産	10,157	4,561
繰 延 税 金 資 産	11,163	-
そ の 他	58,680	132,843
貸 倒 引 当 金	89	653
合 計	1,352,581	458,600
う ち 外 貨 建 資 産	1,224,180	41,641

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

2. 有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	1,036,367	52,022	960,440	83,935
一 般 勘 定	33,245	3,962	49,741	3,768
特 別 勘 定	1,003,121	48,059	910,698	80,166

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	
2014年度末	満期保有目的の債券	45,411	49,940	4,529	-
	公 社 債	45,411	49,940	4,529	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,996,350	13,835,074	1,838,724	677
	公 社 債	11,965,521	13,803,860	1,838,339	658
	外 国 公 社 債	30,828	31,213	384	19
	子会社・関連会社株式	26,605	76,937	50,332	-
	その他の有価証券	12,413,822	15,907,148	3,493,326	31,601
	公 社 債	3,683,212	4,077,188	393,975	418
	株 式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	21,723
	外 国 証 券	6,531,753	7,777,156	1,245,403	9,260
	公 社 債	5,917,345	6,928,625	1,011,280	4,115
	株 式 等	614,408	848,531	234,123	5,144
	その他の証券	266,385	320,841	54,455	189
	買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	10
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	-
	金銭の信託	2,587	2,876	288	-
	合 計	24,482,189	29,869,101	5,386,912	32,279
	2015年度第2四半期(上半期)末	公 社 債	15,694,144	17,930,989	2,236,845
株 式		1,643,679	3,429,350	1,785,671	21,723
外 国 証 券		6,588,411	7,884,503	1,296,091	9,279
公 社 債		5,948,174	6,959,838	1,011,664	4,134
株 式 等		640,237	924,664	284,427	5,144
その他の証券		267,161	321,645	54,483	189
買入金銭債権		246,203	259,735	13,531	10
譲渡性預金		40,000	40,000	0	-
金銭の信託		2,587	2,876	288	-
満期保有目的の債券		45,562	50,237	4,675	-
公 社 債		45,562	50,237	4,675	-
外 国 公 社 債		-	-	-	-
責任準備金対応債券		12,071,042	13,901,768	1,830,726	1,159
公 社 債		12,005,214	13,835,731	1,830,516	818
外 国 公 社 債		65,827	66,037	210	341
子会社・関連会社株式		26,518	60,878	34,360	-
その他の有価証券		12,979,175	15,746,552	2,767,376	93,689
公 社 債		3,768,698	4,150,328	381,629	582
株 式		1,673,116	3,187,957	1,514,841	30,746
外 国 証 券	6,927,038	7,766,405	839,367	51,131	
公 社 債	6,276,517	7,001,781	725,263	29,208	
株 式 等	650,520	764,623	114,103	21,922	
その他の証券	354,042	374,414	20,372	11,114	
買入金銭債権	233,692	244,949	11,257	23	
譲渡性預金	20,000	20,000	0	-	
金銭の信託	2,587	2,497	90	90	
合 計	25,122,298	29,759,437	4,637,139	94,849	
公 社 債	15,819,475	18,036,296	2,216,821	1,401	
株 式	1,673,116	3,187,957	1,514,841	30,746	
外 国 証 券	7,018,693	7,892,599	873,906	51,472	
公 社 債	6,342,344	7,067,818	725,474	29,549	
株 式 等	676,348	824,780	148,432	21,922	
その他の証券	354,732	375,136	20,404	11,114	
買入金銭債権	233,692	244,949	11,257	23	
譲渡性預金	20,000	20,000	0	-	
金銭の信託	2,587	2,497	90	90	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	1,041,622	1,093,708
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	206,964	236,964
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	777,254	779,977
その他	57,403	76,766
その他の有価証券	955,690	806,819
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	118,466	126,017
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	765,001	665,001
非上場外国公社債	-	-
その他	72,223	15,800
合 計	1,997,313	1,900,527

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
 (2014年度末：104,797百万円、2015年度第2四半期(上半期)末：84,499百万円)

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2014年度末	36,122	36,122	4,251	9,302	5,051
2015年度第2四半期(上半期)末	52,238	52,238	3,859	6,509	10,369

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
 2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	33,245	3,962	49,741	3,768

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	2,587	2,876	288	288	-	2,587	2,497	90	-	90

(4) デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）と信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的に、デリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であることなどの利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意し、きめ細かな管理を行う必要があると考えております。

取引の内容

2015年度第2四半期（上半期）に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株式先渡取引、株式オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券オプション取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、2015年度第2四半期（上半期）において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。

- ・貸付金、借入金をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
- ・国内株式をヘッジ対象、株式先渡をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券をヘッジ対象、外貨建債券オプションをヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券、外貨建社債（負債）、外貨建貸付金をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しております。

リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットの設定やトラッキング・エラー（保有資産のリターンとベンチマークのリターンとの乖離の大きさを示す指標）バリュー・アット・リスク（VaR：最大損失予想額）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っております。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定することなどにより管理を行っております。なお、2015年度第2四半期（上半期）末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト）は次表の通りです。

（単位：億円）

区 分	2014 年度末		2015 年度第 2 四半期（上半期）末	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利スワップ	3,590	5	3,779	5
金利スワップション	9,600	80	11,750	184
為替予約	65,553	968	76,750	1,310
通貨オプション	1,159	11	1,774	23
通貨スワップ	3,476	238	4,119	148
債券先渡契約	-	-	391	1
債券オプション	7,737	55	9,788	82
株式先渡契約	1,598	60	448	20
株式オプション	7	0	-	-
クレジット・デフォルト・スワップ	150	1	598	11
合 計	92,874	1,423	109,401	1,789

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含め、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、四半期毎の「ALM委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っております。

定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。

(5) デリバティブ取引の時価情報

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2014年度末						2015年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	32	64,367	4,499	-	-	68,899	365	100,111	-	291	-	100,185
ヘッジ会計非適用分	9,803	20,671	60	1,985	221	9,164	5,037	2,799	1,028	4,611	420	7,457
合 計	9,836	43,696	4,438	1,985	221	59,735	4,672	102,911	1,028	4,903	420	92,728

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2014年度末 : ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連 47,816百万円、株式関連 4,499百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(9,164百万円)の合計 43,151百万円

2015年度第2四半期(上半期)末 : ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連115,178百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(7,457百万円)の合計107,720百万円

ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2014年度末				2015年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価		差損益	契約額等	時価		差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物 買建	-	-	-	-	19,967	-	2	2
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	17,680	8,310	287	287	29,035	20,725	327	327
	固定金利支払/変動金利受取	6,600	4,100	398	398	14,100	14,100	459	459
	金利スワップション 売建 固定金利支払/変動金利受取	200,000 (2,734)	200,000 (2,734)	1,425	1,308	200,000 (1,938)	200,000 (1,938)	1,345	593
	買建 固定金利支払/変動金利受取	760,000 (15,698)	480,000 (10,256)	4,697	11,001	975,000 (17,161)	935,000 (16,783)	11,660	5,501
	合 計				9,803				5,037

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取側固定スワップ想定元本	9,370	510	-	3,200	4,600	-	17,680	
平均受取固定金利	1.36	1.23	-	0.32	0.98	-	1.07	
平均支払変動金利	0.11	0.14	-	0.15	0.14	-	0.13	
支払側固定スワップ想定元本	2,500	-	-	-	-	4,100	6,600	
平均支払固定金利	0.51	-	-	-	-	1.61	1.19	
平均受取変動金利	0.16	-	-	-	-	0.14	0.15	
合 計	11,870	510	-	3,200	4,600	4,100	24,280	
区 分	2015年度第2四半期(上半期)末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取側固定スワップ想定元本	8,310	425	9,900	7,800	-	2,600	29,035	
平均受取固定金利	1.35	1.23	0.24	0.71	-	1.20	0.78	
平均支払変動金利	0.10	0.13	0.13	0.13	-	0.13	0.12	
支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	10,000	4,100	14,100	
平均支払固定金利	-	-	-	-	0.56	1.61	0.87	
平均受取変動金利	-	-	-	-	0.13	0.13	0.13	
合 計	8,310	425	9,900	7,800	10,000	6,700	43,135	

(b) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2014年度末			2015年度第2四半期(上半期)末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	1,530,498	22,010	22,010	1,864,050	12,293	12,293
	(米ドル)	570,340	5,353	5,353	784,080	1,820	1,820
	(ユーロ)	498,935	26,039	26,039	614,119	2,764	2,764
	(オーストラリアドル)	91,172	1,578	1,578	119,529	6,241	6,241
	(イギリスポンド)	69,133	594	594	102,755	1,465	1,465
	(カナダドル)	78,255	10	10	39,764	743	743
	(その他)	222,660	858	858	203,800	4,786	4,786
	買建	1,117,800	434	434	1,493,426	9,269	9,269
	(米ドル)	630,846	452	452	722,140	2,379	2,379
	(ユーロ)	122,306	91	91	436,140	881	881
	(イギリスポンド)	36,377	605	605	106,925	1,518	1,518
	(カナダドル)	70,159	3	3	57,942	662	662
	(オーストラリアドル)	53,095	243	243	45,653	1,672	1,672
	(その他)	205,015	57	57	124,623	2,153	2,153
	通貨オプション						
	買建						
	ブット	115,953			177,431		
	(米ドル)	(948)	43	904	(1,765)	1,541	224
(米ドル)	115,953			177,431			
(米ドル)	(948)	43	904	(1,765)	1,541	224	
合 計			20,671			2,799	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 差損益欄には、先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(c) 株式関連

(単位: 百万円)

区分	種類	2014年度末			2015年度第2四半期(上半期)末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	49,144	1,217	1,217	47,445	997	997
	買建	9,245	15	15	34,426	339	339
	外貨建株価指数先物						
	売建	-	-	-	32,049	499	499
	買建	7,005	65	65	9,226	145	145
	円建株価指数オプション						
	売建						
	プット	39,979 (843)	375	467	74,985 (1,539)	1,424	114
	買建						
	プット	44,948 (1,227)	745	482	74,974 (2,640)	2,677	37
	外貨建株価指数オプション						
売建							
プット	40,344 (536)	318	217	19,433 (585)	1,160	575	
買建							
コール	- (-)	-	-	9,898 (21)	4	16	
プット	40,538 (1,134)	522	611	38,867 (541)	842	301	
店頭	国内株式先渡契約						
	買建	47,524	784	784	44,836	1,902	1,902
	外貨建株式オプション						
	買建						
	プット	770 (68)	24	44	- (-)	-	-
	合 計			60			1,028

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	2014年度末			2015年度第2四半期(上半期)末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	-	-	-	42,387	134	134
	買建	16,644	8	8	6,639	27	27
	外貨建債券先物						
	売建	-	-	-	167,403	622	622
買建	177,445	30	30	392,222	4,283	4,283	
所	円建債券先物オプション						
	売建	-	-	-	14,800	32	1
	ブット	(-)	-	-	(30)		
店頭	円建債券店頭オプション						
	売建						
	コール	357,459			357,538		
		(2,764)	2,137	626	(4,428)	6,028	1,599
	ブット	29,411			74,158		
		(136)	130	5	(207)	189	17
	買建						
	コール	29,411			74,158		
		(106)	90	16	(159)	190	31
	ブット	357,459	3,226	2,623	357,538	811	6,701
	(5,850)			(7,513)			
外貨建債券先渡契約	売建	-	-	-	13,056	77	77
	買建	-	-	-	26,132	165	165
合 計				1,985			4,611

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位:百万円)

区分	種類	2014年度末			2015年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等	うち1年超		時価	差損益	契約額等	うち1年超	
時価	差損益		時価	差損益					
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	オプション売建	13,000	12,000	273	273	54,843	53,843	492	492
	オプション買建	2,000	2,000	52	52	5,000	5,000	71	71
合 計					221				420

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2014年度末				2015年度第2四半期(上半期)末			
			契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
				うち1年超				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利支払 / 変動金利受取	借入金	320,000	-	426	426	320,000	-	16	16
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	貸付金	14,800	12,800	394	394	14,800	10,800	381	381
合計						32				365

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取側固定スワップ想定元本	2,000	7,000	1,500	2,000	-	2,300	14,800	
平均受取固定金利	1.41	1.75	0.37	0.63	-	1.19	1.33	
平均支払変動金利	0.10	0.15	0.14	0.14	-	0.17	0.14	
支払側固定スワップ想定元本	320,000	-	-	-	-	-	320,000	
平均支払固定金利	0.52	-	-	-	-	-	0.52	
平均受取変動金利	0.30	-	-	-	-	-	0.30	
合計	322,000	7,000	1,500	2,000	-	2,300	334,800	

区分	2015年度第2四半期(上半期)末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取側固定スワップ想定元本	4,000	4,500	2,000	2,000	-	2,300	14,800	
平均受取固定金利	1.85	1.20	0.63	0.45	-	1.19	1.20	
平均支払変動金利	0.14	0.13	0.13	0.09	-	0.17	0.13	
支払側固定スワップ想定元本	320,000	-	-	-	-	-	320,000	
平均支払固定金利	0.52	-	-	-	-	-	0.52	
平均受取変動金利	0.26	-	-	-	-	-	0.26	
合計	324,000	4,500	2,000	2,000	-	2,300	334,800	

(b) 通貨関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2014年度末				2015年度第2四半期(上半期)末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	通貨スワップ (米ドル) (ユーロ)	外貨建債券	105,126	105,126	16,550	16,550	166,120	166,120	15,066	15,066
			92,336	92,336	16,903	16,903	132,180	132,180	15,135	15,135
			12,790	12,790	352	352	33,940	33,940	68	68
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (オーストラリアドル) (イギリスポンド) (カナダドル) (その他)	外貨建債券	3,325,730	-	47,731	47,731	3,777,815	-	115,477	115,477
			1,458,337	-	68,333	68,333	1,888,266	-	28,074	28,074
			1,040,408	-	20,549	20,549	987,779	-	14,220	14,220
			354,309	-	7,140	7,140	333,673	-	32,370	32,370
			134,114	-	1,136	1,136	160,966	-	7,979	7,979
			23,889	-	366	366	12,036	-	699	699
	314,670	-	5,584	5,584	395,091	-	32,133	32,133		
	買建 (米ドル) (ユーロ) (イギリスポンド) (その他)	外貨建債券	4,013	-	85	85	12,009	-	299	299
			2,603	-	50	50	11,397	-	284	284
			1,271	-	137	137	407	-	8	8
			19	-	0	0	83	-	1	1
			118	-	0	0	120	-	5	5
為替予約等の振当処理	為替予約 売建 (オーストラリアドル) (米ドル) (その他)	外貨建定期預金	577,349	-	-	-	527,790	-	-	-
			273,603	-	-	-	222,958	-	-	-
			164,861	-	-	-	154,864	-	-	-
			138,883	-	-	-	149,967	-	-	-
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建社債(負債)	215,727	215,727	-	-	215,727	215,727	-	-
			215,727	215,727	-	-	215,727	215,727	-	-
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建貸付金	26,767	26,767	-	-	30,148	30,148	-	-
26,767			26,767	-	-	30,148	30,148	-	-	
合 計								64,367		100,111

(注) 1. 各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債(負債)及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債(負債)及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。

3. 差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。(注2.を除く)

(c) 株式関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2014年度末				2015年度第2四半期(上半期)末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	国内株式先渡契約 売建	国内株式	112,344	-	4,499	4,499	-	-	-	-
合 計						4,499				-

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(d) 債券関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2014年度末				2015年度第2四半期(上半期)末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	外貨建債券店頭オプション 売建 コール 買建 プット	外貨建債券	-	-	-	-	57,738	-	802	150
			(-)	-	-	-	(652)	-		
			-	-	-	-	57,738	-	510	141
合 計										291

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄にはオプション料と時価との差額を記載しています。

(e) その他は、2014年度末、2015年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

・貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末	増 減
(1)貸倒引当金残高			
一般貸倒引当金	1,146	528	617
個別貸倒引当金	959	923	35
特定海外債権引当勘定	-	-	-
(2)個別貸倒引当金			
繰入額	961	926	35
取崩額	1,181	961	219
[償却に伴う取崩額を除く]			
純繰入額	219	35	184
(3)特定海外債権引当勘定			
対象国数	-	-	-
債権額	-	-	-
繰入額	-	-	-
取崩額	-	-	-
[償却に伴う取崩額を除く]			
(4)貸付金償却	43	21	22

(注) 経営破綻の事実が発生している債務者及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権について、担保・保証等による回収が見込まれない部分(取立不能見込額)を債権額から直接減額した金額は、以下のとおりです。

- ・2014年度末 : 59百万円
- ・2015年度第2四半期(上半期)末 : 59百万円